

平成26年度各会計決算概要

—— 主要施策の成果 ——

三 鷹 市

平成26年度各会計決算概要

—— 主要施策の成果 ——

三 鷹 市



古紙パルプ配合率 80%の再生紙を使用
しています（ただし表紙・中扉を除く）

目 次

決算の総括

I 決算の総括	3
1 予算の執行等	3
2 予算の繰越し	5
3 市債	7
4 積立基金	10
5 債務負担行為	12
II 市政運営の基本的な考え方とその成果	16
1 「第4次三鷹市基本計画」の着実な推進と「協働」の継続が切り拓く 次なるステージ	17
2 社会経済情勢の変化に耐える自治体経営基盤の強化	23
III 主要事業一覧	28

一般会計決算の概要

I 一般会計決算の総括	39
II 歳入決算	42
1 款別の内訳	42
2 市税	46
3 地方消費税引き上げ分の使途	49
4 歳入の財源区分	50
III 歳出決算	52
1 款別の内訳	52
2 款別の財源内訳	55
3 性質別の内訳	56
IV 市民1人当たりの決算額	59
V 主要事業の成果	61
第1款 議会費	61
第2款 総務費	62
第3款 民生費	84
第4款 衛生費	106

第5款 労働費	116
第6款 農林費	117
第7款 商工費	120
第8款 土木費	125
第9款 消防費	139
第10款 教育費	144
第11款 公債費	156
第12款 諸支出金	157

特別会計決算の概要

I 国民健康保険事業特別会計	161
II 下水道事業特別会計	163
III 介護サービス事業特別会計	165
IV 介護保険事業特別会計	167
V 後期高齢者医療特別会計	169
VI 主要事業の成果	171

平成26年度決算にみる財政指標

I 普通会計決算の概要	181
II 健全化判断比率等	187

決 算 の 総 括

I 決算の総括

1 予算の執行等

本年度の歳入歳出決算額は、表 1 のとおりとなりました。予算現額（最終予算額）は、全会計の合計で 1,090 億 4,130 万 3 千円となり、これに対する歳入決算額は 1,041 億 6,508 万 1 千円で、収入率は 95.5%、歳出決算額は 1,023 億 9,973 万 7 千円で、執行率は 93.9%となりました。

これを前年度と比較すると、表 2 のとおり、

- ① 予算現額は 48 億 4,983 万 5 千円（4.7%）の増
- ② 歳入決算額は 36 億 569 万 4 千円（3.6%）の増、収入率は 1.0 ポイントの減
- ③ 歳出決算額は 35 億 3,230 万 4 千円（3.6%）の増、執行率は 1.0 ポイントの減となりました。

（表 1）歳入歳出決算額（総括）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		翌 年 度 繰越財源額	差 引 残 額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	71,048,738,742 円	67,720,196,287 円	95.3 %	66,215,318,646 円	93.2 %	130,766,034 円	1,374,111,607 円
国民健康保険 事業特別会計	17,776,896,000	17,500,679,563	98.4	17,342,380,119	97.6	0	158,299,444
下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,675,379,000	3,247,655,958	88.4	3,240,851,202	88.2	0	6,804,756
介護サービス 事業特別会計	1,099,779,000	1,038,276,666	94.4	1,034,415,552	94.1	0	3,861,114
介護保険事業 特 別 会 計	11,743,650,000	10,998,902,860	93.7	10,913,835,859	92.9	0	85,067,001
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	3,696,860,000	3,659,369,243	99.0	3,652,935,548	98.8	0	6,433,695
合 計	109,041,302,742	104,165,080,577	95.5	102,399,736,926	93.9	130,766,034	1,634,577,617

(表 2) 歳入歳出決算額 (対前年度比較)

会 計	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌 年 度 繰 越 財 源 額	差 引 残 額	収 入 率	執 行 率
一 般 会 計		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
	26	71,048,739	67,720,197	66,215,319	130,766	1,374,112	95.3	93.2
	25	67,218,032	64,749,498	63,299,110	26,896	1,423,492	96.3	94.2
	増△減	3,830,707	2,970,699	2,916,209	103,870	△49,380	△1.0	△1.0
	増減率	5.7%	4.6%	4.6%	—	—	—	—
国 事 民 業 健 特 康 別 保 会 險 計	26	17,776,896	17,500,679	17,342,380	0	158,299	98.4	97.6
	25	17,432,173	17,286,250	17,106,018	0	180,232	99.2	98.1
	増△減	344,723	214,429	236,362	0	△21,933	△0.8	△0.5
	増減率	2.0%	1.2%	1.4%	—	—	—	—
下 特 水 別 道 会 事 業 計	26	3,675,379	3,247,656	3,240,851	0	6,805	88.4	88.2
	25	3,707,444	3,317,545	3,312,405	0	5,140	89.5	89.3
	増△減	△32,065	△69,889	△71,554	0	1,665	△1.1	△1.1
	増減率	△0.9%	△2.1%	△2.2%	—	—	—	—
介 事 護 業 サ 特 ー 別 ビ 会 ス 計	26	1,099,779	1,038,277	1,034,416	0	3,861	94.4	94.1
	25	1,083,756	1,051,395	1,047,113	0	4,282	97.0	96.6
	増△減	16,023	△13,118	△12,697	0	△421	△2.6	△2.5
	増減率	1.5%	△1.2%	△1.2%	—	—	—	—
介 特 護 別 保 会 險 事 業 計	26	11,743,650	10,998,903	10,913,836	0	85,067	93.7	92.9
	25	11,263,313	10,734,063	10,687,023	0	47,040	95.3	94.9
	増△減	480,337	264,840	226,813	0	38,027	△1.6	△2.0
	増減率	4.3%	2.5%	2.1%	—	—	—	—
後 特 期 高 別 別 齢 者 会 医 療 計	26	3,696,860	3,659,369	3,652,935	0	6,434	99.0	98.8
	25	3,486,750	3,420,636	3,415,764	0	4,872	98.1	98.0
	増△減	210,110	238,733	237,171	0	1,562	0.9	0.8
	増減率	6.0%	7.0%	6.9%	—	—	—	—
合 計	26	109,041,303	104,165,081	102,399,737	130,766	1,634,578	95.5	93.9
	25	104,191,468	100,559,387	98,867,433	26,896	1,665,058	96.5	94.9
	増△減	4,849,835	3,605,694	3,532,304	103,870	△30,480	△1.0	△1.0
	増減率	4.7%	3.6%	3.6%	—	—	—	—

(注) 平成25年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額1,060,245千円で95.7%、全会計では95.9%です。
平成26年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額1,110,560千円で94.8%、全会計では94.9%です。

2 予算の繰越し

本年度の予算の繰越し¹は表 3 のとおりで、それぞれの事業費について、繰越明許費の設定又は事故繰越しにより、その執行を翌年度に繰り越しました。

繰越明許費設定の理由については、以下のとおりです。

① 新川防災公園（仮称）整備事業費

UR都市機構が国の全体設計承認を受けた際の計画と工事発注後の計画とで差異が生じ、平成 26 年度分の国庫補助金を確実に取得するため

② 地域における保育環境改善事業費

国の補正予算に計上された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用して実施する公立保育園等の遊具の改修について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれていたため

③ 被災農業者向け経営体育成支援事業費

平成 26 年 2 月の大雪により被害を受けた市内農業者に対する施設等の復旧支援について、資材等の不足により農業用ハウス等の再建に遅れが生じ、一部が年度内に完了しない見込みとなったため

④ 市内共通商品券事業費

国の補正予算に計上された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）」等を活用して実施する市内共通商品券（むらさき商品券）の発行について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれていたため

⑤ 児童遊園・都市公園整備事業費

在宅子育て家庭等の利用頻度の高い都市公園などの遊具の整備について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれていたため（補正予算時には「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」の活用を予定していたが、補助対象外となったため市単独事業として実施）

¹ 当該年度の歳出予算の一部を翌年度において執行することをいい、繰越明許費の繰越しや事故繰越しなどが認められています。

事故繰越しの理由については、以下のとおりです。

① 市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備事業費

電線共同溝等の整備に当たり、埋設物の撤去が発生するなど、工事工程に遅れが生じ、年度内に完了しない見込みとなったため

② 都市計画道路3・4・7号（連雀通り）整備事業費

契約した用地の引渡しの一部年度内に完了しない見込みとなったため

（表3）繰越事業費繰越額の内訳（平成26年度から平成27年度へ）

(1) 繰越明許費繰越額内訳

(17) 繰越明細計費繰越額内訳									
会計	科 目		事 業 名	繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
	款	項			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	市 債	そ の 他	
一 般 会 計	2. 総務費			千円 898,279	千円 0	千円 0	千円 807,200	千円 0	千円 91,079
		1. 総務管理費	1. 新川防災公園（仮称）整備事業費	898,279	0	0	807,200	0	91,079
	3. 民生費			30,284	0	30,284	0	0	0
		2. 児童福祉費	1. 地域における保育環境改善事業費（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業分）	30,284	0	30,284	0	0	0
	6. 農林費			54,288	0	42,095	0	0	12,193
		1. 農業費	1. 被災農業者向け経営体育成支援事業費	54,288	0	42,095	0	0	12,193
	7. 商工費			99,000	0	99,000	0	0	0
		1. 商工費	1. 市内共通商品券事業費（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業分）	99,000	0	99,000	0	0	0
	8. 土木費			22,000	0	0	0	0	22,000
		4. 都市計画費	1. 児童遊園整備事業費	4,500	0	0	0	0	4,500
		2. 都市公園整備事業費	17,500	0	0	0	0	17,500	
合 計				1,103,851	0	171,379	807,200	0	125,272

(2) 事故繰越し繰越額内訳

会 計	科 目		事 業 名	繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
	款	項			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	市 債	そ の 他	
一 般 会 計	8. 土木費			千円 6,709	千円 0	千円 1,215	千円 0	千円 0	千円 5,494
		2. 道路橋梁費	1. 市道第135号線（三鷹台駅前通り） 整備事業費	5,494	0	0	0	0	5,494
		4. 都市計画費	1. 都市計画道路3・4・7号（連雀通り） 整備事業費	1,215	0	1,215	0	0	0
	合 計			6,709	0	1,215	0	0	5,494

3 市債

本年度の市債²の発行事業及び発行額は、表 4 のとおりです。

市債の年度末における現在高は、表 5 のとおりで、全会計の合計で 537 億 9,910 万円となっています。本年度は、引き続き、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備などで市債の活用を図ったものの、下水道事業債の借入額が減となったことなどから、新規発行額が前年度と比較して 1 億 4,440 万円（3.5%）の減となりました。

また、新規発行額の減とともに、これまで低金利債への借換えや高金利債の繰上償還などに取り組んできたことから、年度末の市債現在高も前年度と比較して 3 億 4,686 万 9 千円（0.6%）の減となりました。今後も「都市再生」への取り組みを進めるに当たり、一定額の市債の借入を見込んでいますが、計画的かつ適正な活用を図りながら、後年度負担の軽減に努めていきます。

過去 10 年間の年度末現在高は、グラフ 1 のとおりです。

² 地方自治体の借入金で、その償還が一般会計年度を超えて行われるものをいい、主に建設事業に関する世代間の負担の公平のための調整機能などを果たしています。地方自治体は、予算の定めるところにより市債を発行（起債）することができ、予算ではその目的、限度額、起債の方法、利率、償還方法を定めるものとされています。なお、従来、市債の発行に当たっては許可制が採られており、三鷹市の場合は東京都知事による許可が必要とされていましたが、平成 18 年度からは都知事への協議制に移行しました。

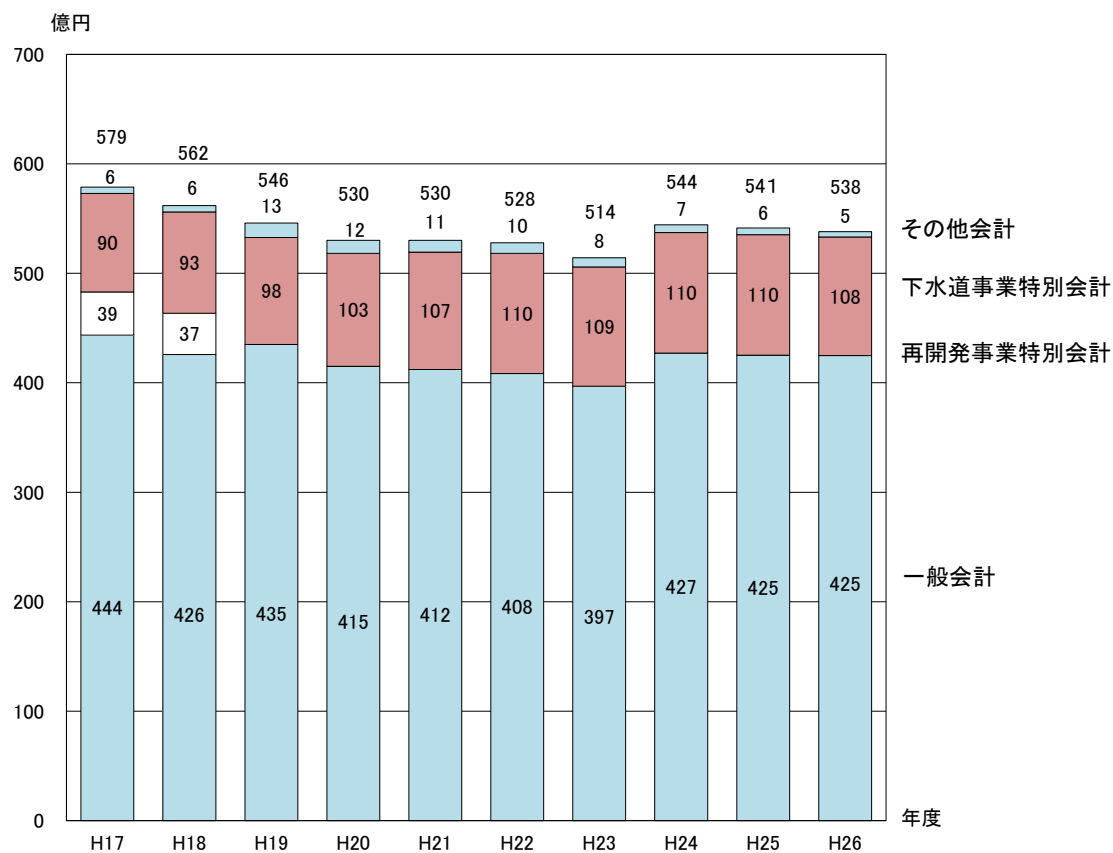
(表 4) 市債発行事業

市 債 の 目 的		(単位 千円)
借 入 額		
一般会計		3,674,300
新川防災公園（仮称）整備事業		1,101,600
多機能複合施設（仮称）整備事業		1,204,000
電線類地中化整備事業		146,000
駅前コミュニティ・センター空調設備改修事業		162,000
新川中原コミュニティ・センター駐輪場用地取得事業		50,000
三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業		141,000
市道第135号線整備事業		112,000
生活道路整備事業		67,000
自転車等駐車場整備事業		73,000
三鷹台駅前広場用地取得事業		75,000
都市計画道路3・4・13号（牟礼）整備事業		54,000
野崎三丁目公園整備事業		64,000
三鷹台児童遊園整備事業		56,000
新川あおやぎ公園整備事業		35,000
消防ポンプ自動車購入事業		16,500
三鷹の森学園第五小学校大規模改修事業		14,500
連雀学園南浦小学校大規模改修事業		26,200
三鷹中央学園第四中学校用地取得事業		214,500
図書館大規模改修事業		62,000
下水道事業特別会計		341,800
公共下水道建設事業		337,500
流域下水道建設事業		4,300
合 計		4,016,100

(表 5) 市債の現在高

会 計		平成25年度末 現在高 A	平成26年度 発行額 B	平成26年度償還額		平成26年度末 現在高 A+B-C
		円	円	元 金 C	利 子	円
一 般 会 計		42,525,154,204	3,674,300,000	3,709,627,027	496,904,218	42,489,827,177
特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計	11,009,144,980	341,800,000	519,339,319	283,893,215	10,831,605,661
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	611,669,033	0	134,002,295	12,872,096	477,666,738
	小 計	11,620,814,013	341,800,000	653,341,614	296,765,311	11,309,272,399
合 計		54,145,968,217	4,016,100,000	4,362,968,641	793,669,529	53,799,099,576

(グラフ 1) 市債現在高の推移



※ 「その他会計」は、老人保健施設事業特別会計（H17～H18）、介護サービス事業特別会計（H19～）です。
 ※ 「再開発事業特別会計」の廃止に伴い、再開発事業特別会計の市債現在高については、平成19年度以降一般会計に引き継がれています。

4 積立基金

本年度末における積立基金³の現在高は、表 6 のとおりです。

一般会計では、財源の年度間調整や各基金の目的に応じて、一定の活用を図りました。健康福祉基金を 3 億円と引きずし（対前年度比 6 億円の減）、高齢者・障がい者福祉や子ども・子育て支援施策、健康施策での活用を図ったほか、まちづくり施設整備基金を 1 億円と引きずし（対前年度比 5 億円の減）、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）や上連雀分庁舎（仮称）のほか、道路や学校、公共施設等の整備事業に活用しました。また、環境基金や平和基金についても引きずし、市民などによる先導的な環境活動への支援や平和事業に活用したほか、財政調整基金については、1 億円の引きずし（対前年度比 6 億 5 千万円の減）を行いました。

その一方で、法人市民税の増収 15 億円について、今後の「都市再生」の課題である三鷹駅南口再開発や庁舎建替えなどを見据え、まちづくり施設整備基金に積立を行いました。このほか、土地売却などにより確保した財源や寄附金などについて、各基金に配分して積立を行いました。これにより、積立額が引きずし額を上回ったため、一般会計基金の現在高は、前年度と比較して 25 億 9,117 万 7 千円（29.5%）の増となりました。

なお、介護保険保険給付費準備基金については、介護保険料と介護給付費等の状況を踏まえ、引きずしを行いませんでした。

過去 10 年間の積立基金現在高（一般会計）の推移は、グラフ 2 のとおりです。

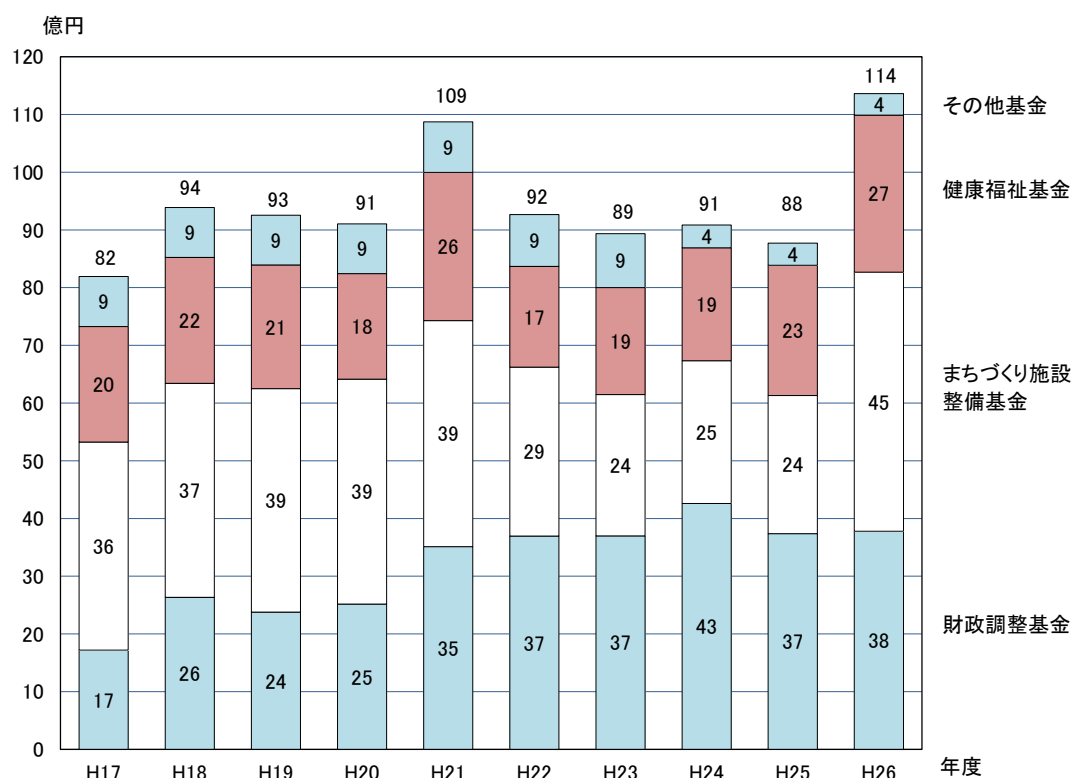
³ 地方自治体は、条例の定めるところにより、基金を設置することが認められています。基金には、特定の目的のために資金を積み立てる積立基金と、定額の資金を運用するために設置する定額運用基金があります。積立基金は、将来の資金需要に備えるとともに、年度間の財源の不均衡を調整し、円滑な行政運営を図るためにも活用されています。

(表 6) 積立基金の現在高

(単位 円)

区 分	平成 25 年度末 現 在 高 A	平成 26 年 度 増 減 額		平成 26 年 度 末 現 在 高 A+B-C
		積 立 額 B	とりくずし額 C	
一般会計				
財 政 調 整 基 金	3,736,272,634	141,879,811	100,000,000	3,778,152,445
ま ち づ くり 施 設 整 備 基 金	2,392,917,138	2,195,750,506	100,000,000	4,488,667,644
健 康 福 祉 基 金	2,258,556,171	762,130,641	300,000,000	2,720,686,812
平 和 基 金	299,629,764	450,070	2,237,739	297,842,095
環 境 基 金	82,148,932	31,163,818	45,672,104	67,640,646
教 育 振 興 基 金	1,260,539	7,711,688	0	8,972,227
合 計	8,770,785,178	3,139,086,534	547,909,843	11,361,961,869
介護保険事業特別会計				
介 護 保 険 保 険 給 付 費 準 備 基 金	496,601,756	13,458,800	0	510,060,556

(グラフ 2) 積立基金現在高（一般会計）の推移



※ H24年度末をもって、文化基金と国際交流基金を廃止しました。

5 債務負担行為

本年度は、当初予算及び補正予算において、次のように債務負担行為⁴を設定しました。

- ① 期間が平成 26 年度以降の複数年にわたる契約などを本年度中に締結したものとして、教育 I C T校務支援システム利用料、学齢簿・就学援助システム利用料など
- ② 期間が平成 26 年度以降の複数年にわたる指定管理者の指定を行ったものとして、四小学童保育所指定管理料、むらさき子どもひろば指定管理料
- ③ 平成 27 年度の支払いを前提とした契約を本年度中に締結したものとして、学校給食調理業務委託事業、英語教育外国人指導者派遣等事業、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）周辺道路電線共同溝整備業務委託事業など

この結果、本年度末の債務負担行為の負担状況は、表 7 のとおりとなりました。

⁴ 地方自治体が将来にわたる債務を負担する場合に、あらかじめ予算で債務負担行為を設定し、事項、期間及び限度額を定めておくもので、契約締結などによりその内容が確定します。債務負担行為として定めた案件は、その経費を支出すべき年度において、歳入歳出予算への計上が義務づけられます。

(表 7) 債務負担行為の負担状況

事 項	限度額又は契約額	平成26年度末までの支出額		平成27年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
1 一般会計					
(1) 債務負担行為					
	千円	年度	千円	年度	千円
三鷹市土地開発公社が先行取得した公共用地の買取り	償還元金15,973,216及び 利子相当額 うち平成26年度借入分 666,996	4～26	12,692,704	27～40	償還元金7,041,205及び 利子相当額
特別養護老人ホーム砂川園整備事業（平成9年度分）	167,200	10～26	149,600	27～28	17,600
障がい者生活介護事業所アクティビティセンターはばたけ助成事業	66,500	11～26	56,000	27～29	10,500
特別養護老人ホーム羽生の里整備事業	133,596	11～26	112,502	27～29	21,094
特別養護老人ホーム砂川園整備事業（平成12年度分）	167,200	13～26	123,200	27～31	44,000
特別養護老人ホーム恵比寿苑整備事業	元金746,586及びこれに対する利子相当額から 167,200を控除した額	13～26	513,403	27～31	元金196,470及びこれに対する利子相当額から 44,000を控除した額
介護老人保健施設太郎整備事業	53,200	13～26	39,200	27～31	14,000
介護老人保健施設三鷹中央リハケアセンター整備事業	57,000	17～26	28,500	27～36	28,500
障がい者多機能型事業所はあと・ふる・えりあ助成事業	18,810	19～26	7,920	27～37	10,890
障がい者就労支援事業所ワークショップハーモニー助成事業	30,000	20～26	11,160	27～38	18,840
介護専用型ケアハウス弘陽園整備事業	20,000	20～26	7,000	27～39	13,000
弘済保育所整備事業	50,000	20～26	17,500	27～39	32,500
介護老人福祉施設みとか紫水園整備事業	304,750	22～26	182,579	27～41	122,171
新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業（新川防災公園（仮称）部分）	10,253,000	24～26	4,833,369	27～28	5,419,631
基幹系システム機器等使用料（平成22年度分）	148,164	23～26	122,619	27	25,545
障がい者生活介護事業所にじアート助成事業	28,500	23～26	6,000	27～41	22,500
障がい者就労支援事業所工房時助成事業	21,706	23～26	4,346	27～42	17,360
障がい者就労支援等事業所巣立ち風助成事業	21,691	23～26	4,347	27～42	17,344
基幹系システムソフトウェア使用料	199,437	24～26	132,957	27～28	66,480
認証基盤システム等運用業務	249,648	24～26	124,824	27～29	124,824
牟礼地区公会堂指定管理料	牟礼地区公会堂の管理運営に要する額	24～26	2,641	27	限度額
市民協働センター指定管理料	市民協働センターの管理運営に要する額	24～26	65,123	27～28	限度額
芸術文化センター音響卓等使用料	25,988	24～26	17,804	27～28	8,184
証明書自動交付システム機器使用料	46,170	24～26	31,964	27～28	14,206
戸籍システム機器等使用料	54,087	24～26	37,445	27～28	16,642
障がい者就労支援事業所三鷹ひまわり第一共同作業所助成事業	21,063	24～26	3,230	27～43	17,833
財務会計システム利用料	99,666	25～26	44,294	27～29	55,372
情報基盤システム利用料	555,656	25～26	138,916	27～30	416,740

事 項		限度額又は契約額	平成26年度末までの支出額		平成27年度以降支出予定額	
			期 間	金 額	期 間	金 額
	六小、南浦小学児童保育所指定管理料	六小、南浦小学児童保育所の管理運営に要する額	25～26	170,431	27～29	限度額
	教育ＩＣＴネットワーク機器等整備事業	500,506	25～26	189,542	27～30	310,964
	女性交流室指定管理料	女性交流室の管理運営に要する額	26	1,381	27～30	限度額
	三鷹国際交流センター指定管理料	三鷹国際交流センターの管理運営に要する額	26	2,770	27～30	限度額
	新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業（多機能複合施設（仮称）部分）	4,275,231	26	1,425,077	27～28	2,850,154
	住民基本台帳ネットワークシステム機器等使用料	8,902	26	1,942	27～30	6,960
	生活保護システム（中国残留邦人支援支給システム）利用料	29,387	26	1,469	27～31	27,918
	健康管理システム利用料	24,055	26	4,893	27～30	19,162
	データ保存型電子複写機使用料	24,601	26	5,788	27～30	18,813
	芸術文化センター指定管理料	芸術文化センターの管理運営に要する額	26	180,680	27～30	限度額
	美術ギャラリー指定管理料	美術ギャラリーの管理運営に要する額	26	34,259	27～30	限度額
	公会堂指定管理料	公会堂の管理運営に要する額	26	25,211	27～30	限度額
	みたか井心亭指定管理料	みたか井心亭の管理運営に要する額	26	9,331	27～30	限度額
	山本有三記念館指定管理料	山本有三記念館の管理運営に要する額	26	13,151	27～30	限度額
	福祉会館指定管理料	福祉会館の管理運営に要する額	26	8,762	27～28	限度額
	母子生活支援施設三鷹寮指定管理料	母子生活支援施設三鷹寮の管理運営に要する額	26	39,091	27～30	限度額
	一小学児童保育所Ａ等指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額	26	380,346	27～30	限度額
	農業公園指定管理料	農業公園の管理運営に要する経費	26	9,258	27～35	限度額
	下連雀市民住宅指定管理料	下連雀市民住宅の管理運営に要する額	26	5,268	27～30	限度額
	教育ＩＣＴネットワーク機器環境等整備事業	26,144	26	5,919	27～30	20,225
	川上郷自然の村指定管理料	川上郷自然の村の管理運営に要する額	26	63,270	27～28	限度額
	新川防災公園・多機能複合施設（仮称）周辺道路電線共同溝整備業務委託事業	41,323			27	41,323
	新川防災公園・多機能複合施設（仮称）管理運営体制構築支援業務委託事業	8,910			27～28	8,910
	学齢簿・就学援助システム利用料	27,525			27～31	27,525
	第三庁舎ガス空調機使用料	8,018			27～36	8,018
	牟礼・三鷹台団地周辺地区複合施設（仮称）整備事業	38,664			27	38,664
	投票所入場整理券作成業務委託事業	3,334			27	3,334
	保育園機械警備業務委託事業	1,361			27	1,361
	下連雀保育園用務業務委託事業	6,794			27	6,794
	下連雀保育園給食調理業務委託事業	14,857			27	14,857
	むらさき子どもひろば指定管理料	むらさき子どもひろばの管理運営に要する額			27～31	限度額

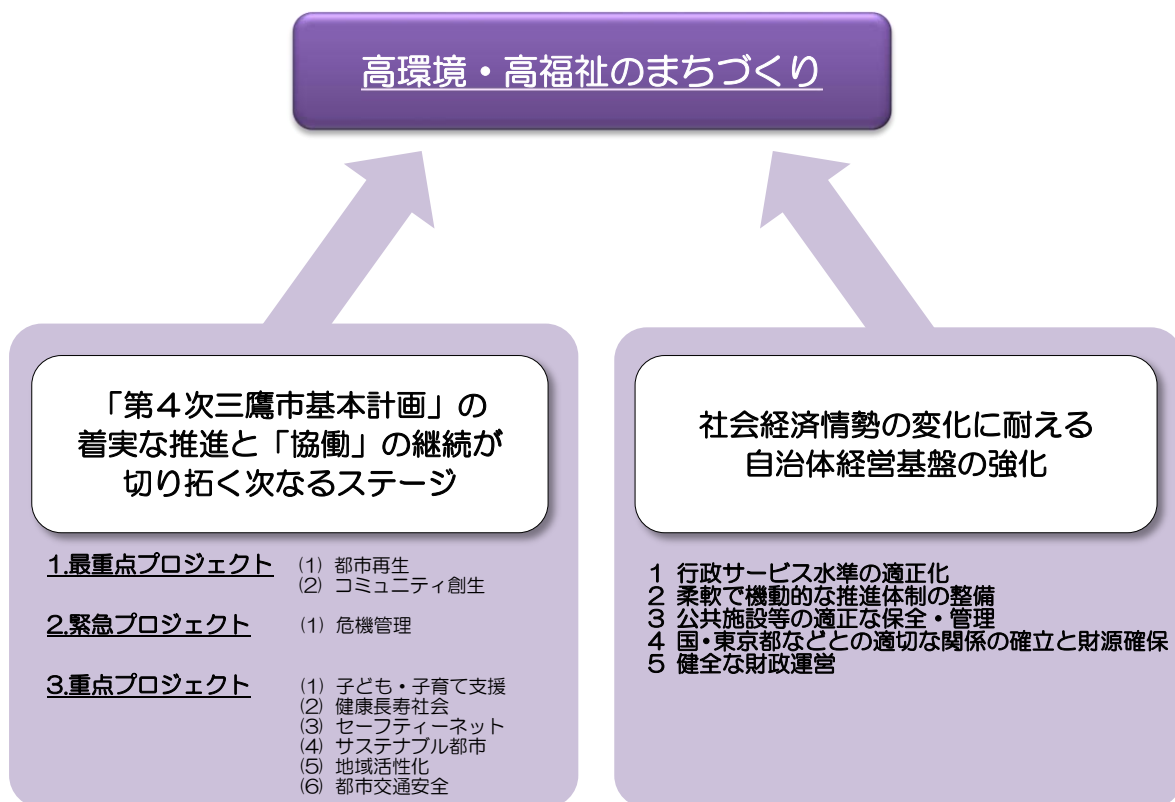
事 項		限度額又は契約額	平成26年度末までの支出額		平成27年度以降支出予定額	
			期 間	金 額	期 間	金 額
	四小学童保育所指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額			27～31	限度額
	英語教育外国人指導者派遣等事業	44,646			27	44,646
	教育 I C T校務支援システム利用料	101,171			27～30	101,171
	自然教室バス借上料	16,175			27	16,175
	学校給食調理業務委託事業	53,948			27	53,948
	基幹系システム機器等使用料（平成26年度分）	730			27	730
	基幹系システムソフトウェア使用料（平成26年度分）	1,900			27～28	1,900
	認証基盤システム等運用業務（平成26年度分）	3,567			27～29	3,567
	財務会計システム利用料（平成26年度分）	1,582			27～29	1,582
	情報基盤システム利用料（平成26年度分）	11,907			27～30	11,907
	教育 I C Tネットワーク機器等整備事業（平成26年度分）	355			27	355
	第二分庁舎解体事業	14,576			27	14,576
	山本有三記念館建物調査業務委託事業	2,640			27	2,640
(2) 債務保証又は損失補償						
	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に対する償還元金及び利子相当額（平成26年度末の未償還元金7,041,205及び利子相当額） うち平成26年度借入分 666,996			27～40	限度額以内
	株式会社まちづくり三鷹が平成14年度に融資を受けた東京都中小企業高度化資金等の三鷹産業プラザ（第2期棟）整備事業資金に係る東京都及び金融機関に対する損失補償	164,708			27～34	限度額以内
2 介護サービス事業特別会計						
(1) 債務負担行為						
	高齢者センターけやき苑指定管理料	高齢者センターけやき苑の管理運営に要する額	26	148,818	27～30	限度額
	特別養護老人ホームどんぐり山指定管理料	特別養護老人ホームどんぐり山の管理運営に要する額	26	291,052	27～30	限度額
	高齢者センターどんぐり山指定管理料	高齢者センターどんぐり山の管理運営に要する額	26	58,038	27～28	限度額
	牟礼老人保健施設指定管理料	牟礼老人保健施設の管理運営に要する額	26	349,887	27～30	限度額

Ⅱ 市政運営の基本的な考え方とその成果

三鷹市は、平成 26 年度を『協働』による都市再生とコミュニティ創生を更に進め、自治体経営基盤の強化を図り、市民が躍動する『価値創造都市・三鷹』を推進する」年度と位置づけました。そして、「第 4 次三鷹市基本計画」の前期 4 年間を検証しつつ、計画中期以降に繋がる施策を着実に展開しました。

また、①「第 4 次三鷹市基本計画」の着実な推進と「協働」の継続が切り拓く次なるステージ、②社会経済情勢の変化に耐える自治体経営基盤の強化、の 2 点を本年度の市政運営の基本的な考え方に据え、基本構想が掲げる「人間のあすへのまち」の実現に向けて、「高環境・高福祉のまちづくり」を進めました（下図参照）。

（図）市政運営の基本的な考え方



平成 26 年度は、一般会計歳出決算額が 662 億 1,531 万 9 千円、前年度比 29 億 1,620 万 9 千円（4.6%）の増となりました。本年度は、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備の事業進捗、三鷹台団地周辺子育て支援施設等の整備など、都市再生に係る経費に加え、障がい者（児）自立支援給付などのセーフティーネット確保に係る経費や、私立認可保育園運営費などの子ども・子育て支援に係る経費が増となりました。また、平成 25 年度の国の補正予算に盛り込まれた、臨時福祉給付金等への対応を図ったことなどから、前年度を上回る決算規模となりました。

なお、市政運営の根幹となる市税収入は、リーマンショックの影響を受ける前の平成 20 年度の水準を上回り過去最高の収入額となっています。しかし、法人市民税の一部国税化や法人税率引き下げによる法人市民税への影響が懸念されるほか、今後の社会経済情勢など不透明な側面もあることから、依然として予断を許さない財政状況となっています。そうした中、市税などの財源を基金に積み立て、財政運営のセーフティーネット機能を確保するとともに、事務事業総点検運動を継続して経費削減を図るなど、創意工夫を凝らしながら、的確な財政運営に努めました。

以下では、市政運営の基本的な考え方に沿って、本年度事業の成果の概要をとりまとめています。

1 「第 4 次三鷹市基本計画」の着実な推進と「協働」の継続が切り拓く次なるステージ

平成 26 年度は、「協働を継続するちから」を「未来へのちから」に繋げ、市民が躍動する「価値創造都市・三鷹」の推進を通して、2つの最重点プロジェクトと緊急プロジェクト、6つの重点プロジェクトを中心に、多様な市民サービスを展開しました。

(1) 最重点プロジェクト「都市再生プロジェクト」

新川防災公園・多機能複合施設（仮称）については、平成 28 年度の完成を目指し、UR都市機構と連携しながら、2年次目の施設整備を実施しました。さらに、敷地北側の市道第 372 号線の電線類地中化に向けた拡張用地の取得や共同溝の整備に着手するとともに、施設の管理運営について検討を行い、「管理運営計画（案）の概要」を

作成しました。

井の頭・玉川上水周辺地区複合施設の整備では、旧三鷹台保育園舎等の解体工事後、三鷹台地区公会堂、障がい児の放課後等デイサービス施設なかよし教室、五小小学童保育所が一体となった複合施設を整備し、新施設へ移転しました。また、牟礼・三鷹台団地周辺地区複合施設（仮称）の整備では、牟礼地区公会堂と災害対策用備蓄倉庫を集約した複合施設、三鷹赤とんぼ保育園（三鷹台保育園と高山保育園の統合園）の整備に向けた設計業務を行いました。

公共施設の耐震化の取り組みとしては、牟礼コミュニティ・センター本館、三鷹の森学園三鷹市立第五小学校と連雀学園三鷹市立南浦小学校の体育館の耐震補強工事を実施するとともに、三鷹中央学園三鷹市立第三小学校他3校の体育館の耐震補強工事に向けた実施設計を行いました。さらに、防災拠点周辺の下水道施設の耐震化に取り組んだほか、長寿命化と地震対策を統合した「下水道再生計画」を策定するなど、災害時に強い下水道を目指した取り組みを進めました。

第二分庁舎の建替えにあたっては、既存建物の解体工事に着手するとともに、上連雀分庁舎（仮称）としての平成28年10月の完成に向けて設計を行いました。そのほか、日本無線株式会社三鷹製作所の移転への対応として、「下連雀五丁目第二地区地区計画」を策定するとともに、連絡会等を通し土地利用に係る協議を進めました。

(2) 最重点プロジェクト「コミュニティ創生プロジェクト」

地域ケアネットワーク推進事業については、市内7箇所目で最後となる大沢地区での地域ケアネットワークが設立されました。また、「地域ケアネットワーク・井の頭」設立10周年を記念した事業や「連雀・ケアネットワーク」主催による居場所づくり事業（連雀サロン）の支援のほか、傾聴ボランティア養成講座や地域福祉ファシリテーター養成講座を実施しました。さらに、7つの地域ケアネットワークと地域福祉ファシリテーターが協働で合同学習会を行うことで課題等の共有を図るなど、地域での課題解決に向けて協働の取り組みを推進しました。

また、高齢者、障がい者等の世帯における「孤立死」を防ぐため、民生・児童委員、地域包括支援センターをはじめ、町会・自治会、地域ケアネットワークや民間事業者等の「見守り協力団体」と連携して、見守りネットワーク事業を推進しました。

このほか、地域が抱える現代的課題を、住民同士の「支え合い」による新たな「共助」と協働によって地域で解決していく「コミュニティ創生」の取り組みを推進しました。

(3) 緊急プロジェクト「危機管理プロジェクト」

市民の自助と地域の共助の取り組みの強化に向け、防災出前講座やミニ防災訓練を実施するとともに、三鷹ネットワーク大学と連携して、防災出前講座の講師養成講座を開催し、市民による地域の防災リーダーの育成を行いました。

また、在宅で被災生活を行う市民を支援するための「災害時在宅生活支援施設」を新たに3箇所整備したほか、災害時要援護者等のニーズに応じた避難所用の備蓄物資の拡充に取り組みました。さらに、防災関係機関連携訓練を実施したほか、「三鷹市地域防災計画[風水害編]」の見直しを行い、風水害対策の態勢強化を図りました。

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化については、耐震診断や改修工事等の助成を行うとともに、地震等により被災した建築物の倒壊の危険性や宅地の危険度を迅速に判定し集約を行う「応急危険度判定システム」を構築しました。また、商店会や町会などと連携し、5地域 34 台の防犯カメラ設置への支援を行うなど、犯罪の抑止と地域の防犯力向上を図りました。

このほか、平成 26 年 2 月の大雪により被害を受けた農業主に対して、農業用ハウス等の撤去及び再建・修繕に係る経費を助成するとともに、平成 26 年 6 月 24 日の降雹（ひょう）により、農作物等に被害を受けた市内農業者に対して見舞金を支給しました。

(4) 重点プロジェクト「子ども・子育て支援プロジェクト」

平成 27 年 4 月からの子ども・子育て支援新制度の施行に向けて、国の基本方針や東京都の計画と整合を図りながら、平成 25 年度に実施したニーズ調査の結果を踏まえて、平成 27 年 3 月に「三鷹市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

また、保育園地域開放事業や子育てひろば事業などを実施し、在宅子育て家庭の支援を推進し、家庭（在宅）における子育て不安や孤立感の解消を図るとともに、すすくひろばにおいて、子育て支援コーディネート機能を拡充し、地域子育て支援拠点

としての機能強化に取り組みました。

保育園の待機児童の解消に向けた取り組みとしては、山中保育園のリニューアル工事を実施し、1・2歳児の定員について段階的に拡充を行うとともに、平成27年4月からの開設に向けて、私立認可保育園（定員96人）、事業所内保育施設（定員14人うち地域枠11人）、小規模保育施設（定員19人）の開設に向けた整備費の支援を行いました。

このほか、コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育については、「三鷹『学び』のスタンダード」（家庭版）の展開を図るとともに、コミュニティ・スクールガイドを作成し、広報活動の充実に取り組みました。さらに、スクールソーシャルワーカーの人員体制を4人に拡充したほか、「三鷹市いじめ防止対策推進条例」を制定し、条例に基づき「三鷹市いじめ防止対策推進基本方針」を策定するとともに、いじめの防止等の対策を総合的かつ効果的に推進するため、いじめ問題対策協議会を設置しました。

(5) 重点プロジェクト「健康長寿社会プロジェクト」

地域包括支援センターとの連携により、認知症啓発イベントを開催するとともに、民間企業や小学生を対象として認知症サポーター養成講座を拡充して実施するなど、「認知症にやさしいまち三鷹」の取り組みを進めました。

また、胃がん検診について、将来の胃がんリスクを判定する「胃がんリスク検診（ABC検診）」を導入するとともに、平成26年10月から法定接種となった高齢者への肺炎球菌等のワクチン接種を促進するなど、市民の皆様の健康を維持するための取り組みを積極的に進めました。

さらに、平成27年度から29年度までを計画期間とする「第六期介護保険事業計画」を策定したほか、市内2箇所で「地域包括ケア会議」をモデル的に開催し、多職種が連携して個別困難事例の課題解決に取り組みました。

(6) 重点プロジェクト「セーフティーネットプロジェクト」

生活保護費、国民健康保険事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療費などの社会保障関連施策について、引き続き、適切な対応を図りました。平成27年4月施行の

「生活困窮者自立支援法」に基づき、新制度への円滑な移行を図るため、自立相談支援事業の準備業務や相談窓口の設置などに取り組みました。

また、障害者総合支援法に基づき、平成 27 年度から 29 年度までを計画期間とする「障がい福祉計画（第 4 期）」を策定しました。

さらに、消費税率の引き上げに伴う市民負担の影響を考慮した暫定的・臨時的な措置として、「臨時福祉給付金」と「子育て世帯臨時特例給付金」を支給したほか、自殺の現状や自殺予防について理解し、適切な支援につなぐことができるよう、市職員向けにゲートキーパー養成講座を実施しました。

このほか、東京都の「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、新規雇用創出と市民サービスの向上を図るとともに、消費者教育の更なる充実を図るため、出前講座（地域消費者セミナー）を拡充して実施するなど、市民の命と暮らしを守る施策を進めました。

(7) 重点プロジェクト「サステナブル都市プロジェクト」

「サステナブル都市三鷹」の実現に向けて、「環境保全」「緑・農地の保全」「経済発展」「社会・文化」「交通・エネルギー」の 5 つの視点に基づきサステナブル都市施策の検討を行い、一部について、平成 27 年度に事業化を図りました。

「エコタウン開発奨励制度」については、継続して実施したほか、使用した注射針等の在宅医療廃棄物の適正処理を推進するため、三鷹市薬剤師会に対して普及啓発等に係る費用の一部を助成しました。

また、使用済小型電子機器等の収集を開始したほか、クリーンプラザふじみについては、ふじみ衛生組合と連携し、搬入されるごみの検査を強化しながら、周辺環境に配慮した安全な施設運営に努めました。

さらに、本庁舎の照明を LED 化することで、使用電力の削減による二酸化炭素排出量の抑制に取り組みました。

(8) 重点プロジェクト「地域活性化プロジェクト」

オープンソース・プログラミング言語 Ruby を使用して、障がい児相談支援システムを構築するとともに、新たな図書館システムの開発に取り組みました。

また、産業プラザの精密測定機械室の機器等を更新するなど、製造業者の共同利用施設としての機能を拡充し、ものづくり産業に対する支援を行いました。

さらに、農業公園開園 10 周年の記念事業を開催するとともに、実習農園の整備を行ったほか、東京外かく環状道路の整備に関連して、「北野の里（仮称）を中心としたまちづくりワークショップでいただいたご意見に対する三鷹市の基本的な考え方」をとりまとめ、検討内容が事業に反映されるよう調整を進めました。

このほか、国の交付金を活用した地域における消費喚起策として、市内共通商品券（三鷹むらさき商品券）事業を実施するため、商品券プレミアム分 10%や事業運営に係る経費を計上し、繰越明許費を設定の上、平成 27 年度に執行することとしました。

(9) 重点プロジェクト「都市交通安全プロジェクト」

市道第 135 号線（三鷹台駅前通り）については、バリアフリーに配慮した歩行空間の整備をするため、用地取得を行うとともに、引き続き電線類地中化等の整備を進めました。

また、三鷹都市計画道路 3・4・13 号（牟礼）の人見街道から連雀通りまでの区間の整備に向けて用地取得を行ったほか、3・4・7 号（連雀通り）の八幡前交差点から下連雀七丁目交差点付近までの区間の整備に向けて、用地取得を行うとともに、平成 28 年度以降の電線類地中化整備に向けて予備設計等を実施しました。

このほか、コミュニティバスの三鷹台ルートと西部ルートについて、起終点調査及び住民意向調査を行うとともに、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）へのアクセスなど、利便性の向上を目指して、「コミュニティバス事業基本方針に基づく第二期見直し方針」を策定しました。

以上の各プロジェクトのほか、社会保障・税番号制度の施行に向けた取り組みとして、庁内推進体制の整備を行うとともに、個人番号の付番など、新制度の対応に必要な情報システムの構築等に着手したほか、特定個人情報保護評価（PIA）について評価書の作成等を行い、更なる個人情報保護の強化を図りました。

2 社会経済情勢の変化に耐える自治体経営基盤の強化

(1) 行政サービス水準の適正化について

職員の細かな配慮と創意工夫によって、最少の経費で事業のレベルアップを図る「ゼロアップ創造予算」の推進として、三鷹ネットワーク大学の寄付講座の充実により、財政負担を軽減しながら市民満足度の向上を図るとともに、防災出前講座・ミニ防災訓練の実施や地域の防災リーダーの育成などを行い、市民の防災意識の向上や市民の自助と、地域の共助の強化に向けた取り組みを行いました。また、「小額契約受注希望者登録制度」を新たに創設し、市が発注する小額契約について、市内事業者の受注機会の拡大を図るなど、地域経済の活性化に向けて取り組みました。

平成 25 年度から試行した「対話による創造的事業改革手法」については、「対話による創造的事業改善」として取り組みを進め、市民の皆様のニーズを的確に把握し、事業のバランスや事業費の妥当性などについて、庁内部部門間の「対話」によりきめ細かく検証しながら、サービスの質と量の適正化を図りました。平成 26 年度は、市民保養所箱根みたか荘の廃止後の高齢者保養宿泊費助成について、経過措置期間を設けて継続するとともに、保存樹木の助成制度については、三鷹らしい風景・景観の創出に向けた取り組みの一環として拡充して実施しました。また、国の制度変更など、障がい者福祉施策全般のあり方を検討する中で、心身障がい者福祉手当（特定疾患手当）の見直しを行ったほか、事業開始後の利用状況や市民意識の変化を踏まえ、幼児二人同乗用自転車レンタル事業や災害見舞金支給事業の見直しなどに取り組みました。

なお、「事務事業総点検運動」については、平成 22 年 7 月に「事務事業総点検運動推進本部」を設置し、全庁一丸となって取り組みを進めてきましたが、3 年間の総点検運動の成果に加え、基金残高の確保と行政評価制度の確立を踏まえ、平成 27 年 3 月に推進本部を解散しました。

「受益と負担の適正化」については、今後の下水道施設の老朽化対策などを踏まえて、下水道使用料の改定を行いました。また、国民健康保険税については、低所得者に対する保険税軽減の対象世帯を拡大したほか、税負担の適正化と国民健康保険財政の健全化を図る観点から、課税限度額と均等割額の改定を行いました。このほか、各種がん検診や眼科検診に一部費用負担を導入したほか、三鷹台駅周辺駐輪場の受益者

負担の適正化に取り組みました。

「民営化・委託化等の推進」については、引き続き、学校給食調理業務の委託化に取り組んだほか、北野ハピネスセンターの成人部門の業務を委託化するなど、行政サービスの質を維持しながら、効率的・効果的に事業を推進するための取り組みを進めました。

このほか、既存の公設民営保育園のうち、三鷹市社会福祉事業団に運営を委託している保育園について、平成 27 年 4 月施行の「子ども・子育て支援新制度」に盛り込まれた公私連携型の民設民営化に向けて取り組みを進めました。

(2) 柔軟で機動的な推進体制の整備について

組織改正については、生活環境部安全安心課を防災を所管する総務部に移管し、連携をより密接にすることにより、日常的な防犯・防災対策及び緊急時の対応を充実させました。また、障害者総合支援法の施行などを踏まえ、健康福祉部に新たに障がい者支援課を設置し、相談支援、就労支援、地域移行支援など、生活支援の充実を図ったほか、社会保障・税番号制度の円滑な導入を目指して推進本部を設置するとともに、事務局体制を整備しました。

職員定数については、臨時福祉給付金の支給や番号制度導入に対応するため、必要な職員配置を行いつつ、学校給食調理業務や北野ハピネスセンター成人部門の委託化などにより、事務の効率的・効果的執行に努めるとともに、三鷹市公平委員会を廃止し、東京都市公平委員会を共同設置する団体となることで、専門性と安定的な審査体制を確保しながら、職員定数の見直しを行いました。また、給与の適正化については、引き続き東京都人事委員会の勧告に準じた措置を行うこととし、給料月額及び勤勉手当の支給率を引き上げましたが、段階的に、扶養手当、住居手当及び退職手当を引き下げてきたことにより、人件費の抑制を図りました。

(3) 公共施設等の適正な保全・管理について

「公共施設総点検運動」については、平成 26 年度も引き続き推進し、施設の管理最適化を図りました。芸術文化センターや総合保健センターなどの施設において、清掃管理業務の仕様及び作業量の見直しを行ったほか、平成 25 年度に調査を行った特

別養護老人ホームどんぐり山、牟礼老人保健施設はなかいどうで、調査結果を踏まえた対応を図るとともに、その他の施設においても、一層の管理業務の最適化に向けた取り組みを進めました。

公共施設等の長寿命化に関しては、学校施設の長寿命化と防災機能の強化を図るため、非構造部材の耐震点検などを行いました。また、下水道施設については、国庫補助金を活用しながら長寿命化を推進するため、管渠の詳細調査などを行いました。

「公共施設維持・保全計画 2022」に基づく予防保全の観点からは、市民の皆様へ各施設を安全・安心・快適に利用していただけるよう、建物や設備の劣化状況に応じ、適切な対応を図りました。平成 26 年度は、三鷹駅前コミュニティ・センターの空調設備の改修や第二庁舎の外壁塗装などに取り組みました。

(4) 国・東京都などとの適切な関係の確立と財源確保について

国の政策に基づいて行われる「社会保障・税番号制度」や「子ども・子育て支援新制度」への対応については、情報収集を適切に行いながら、システム開発などの整備を着実に進めました。また、「臨時福祉給付金」と「子育て世帯臨時特例給付金」は、平成 25 年度中から準備を進め、円滑な給付を行ったほか、平成 26 年 10 月から定期接種化された水ぼうそう及び高齢者用肺炎球菌ワクチンについては、26 年度中の補正予算によって対応を図りました。

国や東京都の補助金に関しては、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の整備をはじめ、引き続き、最大限の確保に努めました。都支出金については、「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」を活用して、商店街活性化推進事業をはじめとした事業を推進するなど、新たな雇用創出と市民サービスの向上を図るとともに、「ものづくり産業集積強化支援事業費補助金」を活用し、製造業の支援などに取り組んだほか、「地域開放型事業所内保育施設支援事業費補助金」や「小規模保育整備促進支援事業費補助金」、「被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金」、「通学路防犯設備整備補助金」などの活用により、財源確保を図りながら積極的に事業を推進しました。

「市町村総合交付金」については、降雹（ひょう）被害による公共施設の修繕に係る費用が反映されるとともに、その充実を強く要望してきた結果、一定の増額が図られました。このほか、国の補正予算に伴い、地域における消費喚起策として「市内共

通商品券事業（三鷹むらさき商品券）」、地方創生の取り組みとして「地域における保育環境の改善事業」に係る経費を計上し、繰越明許費を設定の上で、平成 27 年度に事業実施することとしました。

なお、消費税率の引き上げにあたり、国は、法人市民税の一部を国税化し、それを地方交付税の原資とする税制改正を行いました。この影響が市税収入に現れるのは、平成 27 年度以降となりますが、地方間の税収の偏在の課題は、本来、国の責任において調整されるべきものであり、地方自治体の本来的な税収をもって、地方間の財源調整を行うことは、地方分権の流れに逆行していると言えます。

社会保障・税番号制度において、法定受託事務として実施する個人番号の付番や個人番号カードの交付のために必要なシステム開発等の経費について、一部、地方負担が生じています。また、予防接種の定期接種化について、その地方負担は交付税で措置することとされていますが、このようなナショナルミニマムに係る経費については、交付団体・不交付団体を問わず、国が責任をもって財源措置を行うべきです。

このことから、引き続き、東京都市長会を通じた要望を行うなど、地方交付税の不交付団体の立場から、地方財政の充実強化に向けた活動を継続しました。

(5) 健全な財政運営について

市民の皆様の納付環境を改善し利便性の向上を図る観点から、市税や国民健康保険税などの口座振替登録の手続きの簡素化を図るとともに、後期高齢者医療保険料のコンビニエンスストア収納を開始しました。その上で、平成 25 年 7 月の組織統合によって新設した納税課納税特別対策係を中心に、きめ細かな納税相談を行いながら、滞納整理を強化し、収納率の向上を図りました。

市債と基金については、リーマンショックなど社会経済情勢の影響によって市税収入が落ち込んだことなどから、ここ数年、一定額の活用を図りながら財政運営を行ってきました。

平成 26 年度は、社会経済情勢の影響などにより、市税収入に加えて各種交付金等についても増額となり、一般財源の総額は前年度を上回りました。しかし、この動向が今後も続くかどうかの先行きは不透明です。そのため、将来にわたる安定的な財政運営のため、基金の残高を確保することに努め、とりくずしを極力抑制しました。

市債に関しては、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業、駅前コミュニティ・センター空調設備改修事業、三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業、市道第 135 号線整備事業、自転車等駐車場整備事業、三鷹中央学園第四中学校用地取得事業など、都市再生を中心とした事業を着実に推進するため、後年度負担に配慮しながら活用を図りました。さらに、土地開発公社の借入金の繰上償還を積極的に行うなど、将来負担の軽減に努めました。

外郭団体の健全な運営にも留意し、三鷹市社会福祉事業団では、在宅福祉サービスの見直しなどによって人件費の抑制に取り組みました。また、その他の外郭団体についても、繰越金の適正化や留保資金の活用などの協力を求めて補助金の抑制に努めるなど、健全な財政運営に向けた取り組みを一層推進しました。

以上のように、三鷹市では、平成 26 年度も様々な行財政改革の取り組みを進めながら、市民ニーズへの対応を図ってきました。このことから、本年度決算も引き続き、「第 4 次三鷹市基本計画」における主要な財政目標である「経常収支比率」、「公債費比率」、「実質公債費比率」、「人件費比率」について、目標を達成することができました。

「経常収支比率」については、比率算定の分子となる経常経費充当一般財源が、「事務事業総点検運動」をはじめとした行財政改革への取り組みによる経常経費の削減に取り組んだものの、待機児童の解消に向けた運営拡充などにより、私立保育園運営事業費が増となったことなどにより増となりました。一方、一部法人の業績回復の影響などによる法人市民税の増収に加え、個人市民税や固定資産税などの市税収入が増となるとともに、上場株式の配当増や都民税配当割の税率の引き上げなどにより、配当割交付金が増となったことなどから、比率算定の分母となる経常一般財源等が増となり、経常収支比率は改善しました。

「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率¹については、早期健全化が求められる状況には至ることなく、健全な財政状況を維持することができました。

今後も引き続き、健全な財政運営に向けた取り組みを一層進めていきます。

¹ 平成 19 年 6 月に成立した「地方公共団体財政健全化法」に基づき、平成 19 年度決算から、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の 4 つの健全化判断比率を算定し、監査委員の審査を受けた上で議会に報告し、公表することとされています。また、平成 20 年度決算からは、健全化判断比率が一定の基準以上の自治体は、その比率に応じて、財政の早期健全化又は財政の再生を図るための計画を策定し、議会、市民のチェックのもと、財政の健全化を図ることとされています。

Ⅲ 主要事業一覧

ここでは、平成24年3月に確定した第4次基本計画に基づき主要事業を整理しています。各事業の詳細は、後掲の「主要事業の成果（一般会計・特別会計）」をご覧ください。

■ 都市再生プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備の推進（再掲：危機管理）	2,904,759,061	総務費	P. 67
上連雀分庁舎（仮称）整備事業の推進（再掲：危機管理）	47,812,160	総務費	P. 74
駅前コミュニティ・センター空調設備改修の実施	216,432,000	総務費	P. 75
牟礼コミュニティ・センター耐震補強の実施（再掲：危機管理）	45,792,000	総務費	P. 76
山中保育園のリニューアル工事と保育定員の拡充（再掲：子ども・子育て支援）	69,074,412	民生費	P. 97
むらさき子どもひろばの耐震補強工事（再掲：子ども・子育て支援）	4,841,640	民生費	P. 100
三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業の推進	292,340,415	（注1）	P. 102
安全安心な橋梁の改修（再掲：危機管理）	15,151,320	土木費	P. 129
三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進（再掲：地域活性化）	84,360,826	土木費	P. 132
東京外かく環状道路に関する調査・検討（再掲：地域活性化）	1,951,876	土木費	P. 133
三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進（再掲：地域活性化）	1,000	土木費	P. 133
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進（再掲：危機管理）	192,077,616	土木費	P. 138
学校体育館の耐震性の確保（再掲：危機管理、子ども・子育て支援）	120,484,800	教育費	P. 150
学校施設の長寿命化及び非構造部材の耐震点検等の実施（再掲：危機管理、子ども・子育て支援）	9,072,000	教育費	P. 150
都市型水害対策の推進（再掲：危機管理）	129,511,440	下水道	P. 173
下水道施設の耐震化の推進（再掲：危機管理）	26,298,000	下水道	P. 174
下水道施設の長寿命化の推進（再掲：危機管理）	36,520,200	下水道	P. 175

※ （注1）総務費・民生費・消防費

■ コミュニティ創生プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
ICT街づくり事業の推進等による地域情報化プラン2022の推進（再掲：危機管理、地域活性化）	71,175,734	総務費	P. 72
コミュニティ創生の推進（再掲：サステナブル都市）	67,358	総務費	P. 74
地区公会堂利用促進事業の実施	55,051,683	総務費	P. 75
安全安心まちづくり事業の普及拡大（再掲：危機管理）	10,061,720	総務費	P. 80
地域ケアネットワークの推進（再掲：健康長寿社会）	11,374,750	民生費	P. 85
災害時避難行動要支援者支援事業の推進（再掲：危機管理、セーフティーネット）	4,854,985	民生費	P. 86
見守りネットワーク事業の推進（再掲：危機管理、セーフティーネット）	394,073	民生費	P. 86
在宅子育て支援の推進（再掲：子ども・子育て支援）	68,482,560	民生費	P. 94
買物環境の整備（再掲：地域活性化）	11,000,000	商工費	P. 120
空き店舗を活用した商店街の活性化（再掲：地域活性化）	3,098,109	商工費	P. 123
コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展（再掲：子ども・子育て支援）	69,636,435	教育費	P. 146
三鷹市地域包括ケア会議モデル事業の実施（再掲：健康長寿社会）	240,000	介護保険	P. 177

■ 危機管理プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備の推進（再掲：都市再生）	2,904,759,061	総務費	P. 67
ICT街づくり事業の推進等による地域情報化プラン2022の推進（再掲：コミュニティ創生、地域活性化）	71,175,734	総務費	P. 72
上連雀分庁舎（仮称）整備事業の推進（再掲：都市再生）	47,812,160	総務費	P. 74
牟礼コミュニティ・センター耐震補強の実施（再掲：都市再生）	45,792,000	総務費	P. 76
山本有三記念館の改修に向けた調査	1,130,000	総務費	P. 80
安全安心まちづくり事業の普及拡大（再掲：コミュニティ創生）	10,061,720	総務費	P. 80
管理不適切な空き家等に関する適正管理の推進	52,926	総務費	P. 81
災害時避難行動要支援者支援事業の推進（再掲：コミュニティ創生、セーフティーネット）	4,854,985	民生費	P. 86
見守りネットワーク事業の推進（再掲：コミュニティ創生、セーフティーネット）	394,073	民生費	P. 86
保育園における給食用食材の放射性物質検査の実施	221,894	民生費	P. 94
三鷹市新型インフルエンザ等対策行動計画への改定	86,982	衛生費	P. 111
大雪被害農業者に対する支援の実施	11,029,656	農林費	P. 119

降ひょう被害農業者に対する支援の実施	2,400,000	農林費	P. 119
既存民間建築物のアスベスト対策の推進	6,804,000	土木費	P. 126
被災建築物・宅地応急危険度判定システムの構築	7,490,880	土木費	P. 126
安全安心な橋梁の改修（再掲：都市再生）	15,151,320	土木費	P. 129
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進（再掲：都市再生）	192,077,616	土木費	P. 138
消防団用資機材の購入	1,990,440	消防費	P. 139
消防ポンプ自動車の更新	18,338,400	消防費	P. 139
市民の自助と地域の共助の強化（再掲：サステナブル都市）	-	消防費	P. 140
防災関係機関連携訓練の実施	572,030	消防費	P. 141
在宅避難者の支援と災害対策用備蓄物資等の整備	15,233,165	消防費	P. 142
救急医療情報キット支給事業の拡充	190,080	消防費	P. 142
地域防災計画等の推進	1,195,650	消防費	P. 142
学校給食用食材の放射性物質検査の実施	260,379	教育費	P. 145
通学路の安全確保の充実	1,674,645	教育費	P. 149
学校体育館の耐震性の確保（再掲：都市再生、子ども・子育て支援）	120,484,800	教育費	P. 150
学校施設の長寿命化及び非構造部材の耐震点検等の実施（再掲：都市再生、子ども・子育て支援）	9,072,000	教育費	P. 150
都市型水害対策の推進（再掲：都市再生）	129,511,440	下水道	P. 173
下水道施設の耐震化の推進（再掲：都市再生）	26,298,000	下水道	P. 174
下水道施設の長寿命化の推進（再掲：都市再生）	36,520,200	下水道	P. 175

子ども・子育て支援プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
絵本の家回廊ギャラリーに展示する絵本原画の公募	99,920	総務費	P. 78
子ども・子育て支援新制度に向けた検討・準備	51,809,632	（注2）	P. 93
在宅子育て支援の推進（再掲：コミュニティ創生）	68,482,560	民生費	P. 94
公設民営保育園の民設民営化に向けた検討・準備	78,000	民生費	P. 95
公立保育園の弾力運用による保育定員の拡大	5,043,475	民生費	P. 95
私立認可保育園の開設	199,299,737	民生費	P. 96
グループ型家庭的保育室の運営支援	9,412,400	民生費	P. 96
保育士等の処遇改善の実施	52,079,000	民生費	P. 97
山中保育園のリニューアル工事と保育定員の拡充（再掲：都市再生）	69,074,412	民生費	P. 97

私立認可保育園の開設支援	23,625,000	民生費	P. 98
地域型保育施設の開設支援	45,775,000	民生費	P. 99
在宅子育て支援に向けた公立保育園等の屋外遊具の充実	0	民生費	P. 100
むらさき子どもひろばの耐震補強工事（再掲：都市再生）	4,841,640	民生費	P. 100
学童保育所の定員拡充	112,144,683	民生費	P. 101
乳幼児等予防接種事業の実施	183,035,479	衛生費	P. 109
先天性風しん症候群予防接種事業の実施	4,017,010	衛生費	P. 110
在宅子育て支援に向けた都市公園等の屋外遊具の改修	0	土木費	P. 137
学校給食の充実と効率的な運営の推進	306,409,733	教育費	P. 145
コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展 （再掲：コミュニティ創生）	69,636,435	教育費	P. 146
総合教育相談の充実	50,017,747	教育費	P. 147
オリンピック教育推進校事業の実施	2,980,327	教育費	P. 147
言語能力向上拠点校事業の実施	447,166	教育費	P. 148
理数フロンティア校事業の実施	342,700	教育費	P. 148
いじめ防止対策等の推進	100,000	教育費	P. 148
幼稚園就園奨励費補助事業の実施	249,065,023	教育費	P. 148
学校体育館の耐震性の確保（再掲：都市再生、危機管理）	120,484,800	教育費	P. 150
学校施設の長寿命化及び非構造部材の耐震点検等の実施（再掲：都市再生、危機管理）	9,072,000	教育費	P. 150
中学校特別教室等の空調設備整備の推進	5,961,600	教育費	P. 151

※ （注2）総務費・民生費

■ 健康長寿社会プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
地域ケアネットワークの推進（再掲：コミュニティ創生）	11,374,750	民生費	P. 85
認知症にやさしいまち三鷹の推進	266,338	民生費	P. 90
認知症高齢者グループホームの整備	40,491,000	民生費	P. 91
各種がん検診の実施	145,283,653	衛生費	P. 107
眼科検診の拡充	10,132,908	衛生費	P. 108
高齢者等予防接種事業の実施	16,318,654	衛生費	P. 110
特定健康診査・特定保健指導の推進	177,833,653	国保	P. 172
第六期介護保険事業計画の策定	3,512,200	介護保険	P. 176

介護予防事業（二次予防事業）の推進	15,869,514	介護保険	P. 176
三鷹市地域包括ケア会議モデル事業の実施（再掲：コミュニティ創生）	240,000	介護保険	P. 177

■ セーフティーネットプロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
災害時避難行動要支援者支援事業の推進（再掲：コミュニティ創生、危機管理）	4,854,985	民生費	P. 86
見守りネットワーク事業の推進（再掲：コミュニティ創生、危機管理）	394,073	民生費	P. 86
生活困窮者自立支援新制度への円滑な移行	3,266,277	民生費	P. 87
障がい者地域自立支援協議会の効率的な運営の推進	474,296	民生費	P. 87
障がい者就労支援の拡充	25,012,900	民生費	P. 88
障がい福祉計画（第4期）の策定	3,394,831	民生費	P. 88
北野ハピネスセンターにおける子どもの発達支援に向けた取り組み	448,800	民生費	P. 89
北野ハピネスセンターの効率的な運営	81,898,000	民生費	P. 89
臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の円滑な支給	496,449,943	民生費	P. 92
生活保護受給者の就労支援事業の推進	19,355,861	民生費	P. 104
自殺予防対策事業の実施	219,902	衛生費	P. 109
緊急雇用創出事業の実施	27,229,901	（注3）	P. 116
消費者教育の拡充	275,000	商工費	P. 124

※ （注3）総務費・商工費・土木費・教育費

■ サステナブル都市プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
本庁舎照明のLED化工事の実施	41,904,000	総務費	P. 73
コミュニティ創生の推進（再掲：コミュニティ創生）	67,358	総務費	P. 74
在宅医療廃棄物適正処理の推進	200,000	衛生費	P. 107
「サステナブル都市三鷹」の実現に向けた研究の推進	0	衛生費	P. 111
エコタウン開発奨励事業の実施	2,419,989	衛生費	P. 112
ごみの発生抑制と減量に向けた啓発の推進	2,929,598	衛生費	P. 113
使用済小型電子機器等の再資源化の促進	899,640	衛生費	P. 114
クリーンプラザふじみ及びびりサイクルセンターの安定的な運営	204,198,000	衛生費	P. 115
都市型産業誘致の促進	124,034	商工費	P. 121

花と緑のまちづくりの推進	61,686,594	土木費	P. 135
樹木及び樹林の保全	11,367,976	土木費	P. 136
借地公園の公有地化の推進	302,506,770	土木費	P. 136
市民の自助と地域の共助の強化（再掲：危機管理）	-	消防費	P. 140
学校校庭等の芝生化の推進	64,992,541	教育費	P. 151

■ 地域活性化プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
三鷹ネットワーク大学事業の充実に向けた協働の推進	54,052,609	総務費	P. 66
ICT街づくり事業の推進等による地域情報化プラン2022の推進（再掲：コミュニティ創生、危機管理）	71,175,734	総務費	P. 72
市内小規模事業者への発注の促進	-	総務費	P. 73
太宰治直筆原稿等の購入	3,742,200	総務費	P. 77
竹久夢二顕彰事業の実施	7,128,948	総務費	P. 79
都市農業経営パワーアップ事業の実施	20,406,000	農林費	P. 118
農業公園の機能の拡充による農のあるまちづくり事業の推進	7,498,400	農林費	P. 118
買物環境の整備（再掲：コミュニティ創生）	11,000,000	商工費	P. 120
SOHO事業者の集積・強化の支援	9,152,000	商工費	P. 121
ものづくり産業の集積・強化の支援	12,288,000	商工費	P. 122
三鷹フィルムコミッション事業の支援	3,193,542	商工費	P. 122
空き店舗を活用した商店街の活性化（再掲：コミュニティ創生）	3,098,109	商工費	P. 123
市内共通商品券（三鷹むらさき商品券）の発行支援	0	商工費	P. 124
用途地域等の見直しの検討	2,678,400	土木費	P. 132
三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進（再掲：都市再生）	84,360,826	土木費	P. 132
東京外かく環状道路に関する調査・検討（再掲：都市再生）	1,951,876	土木費	P. 133
三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進（再掲：都市再生）	1,000	土木費	P. 133
寄贈民具等の整理	3,412,800	教育費	P. 152
大沢二丁目古民家（仮称）の整備の推進	0	教育費	P. 152
新たな図書館システムの開発	69,081,800	教育費	P. 153

■ 都市交通安全プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備の促進	157,302,352	土木費	P. 127
市道第138号線（山中通り）交差点の改良	46,775,966	土木費	P. 128
市道第140号線の拡幅整備	79,144,847	土木費	P. 128
公共交通環境の改善に向けた検討	2,446,978	土木費	P. 129
駐輪場整備基本方針の推進	387,920,537	土木費	P. 130
都市計画道路3・4・13号（牟礼）整備の促進	505,889,385	（注4）	P. 133
都市計画道路3・4・7号（連雀通り）整備の促進	82,817,582	土木費	P. 134

※ （注4）土木費・諸支出金

■ その他の新規・拡充事業

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
国際化の推進			
ホームページの充実とウェブアクセシビリティの向上	9,891,789	総務費	P. 63
平和・人権施策の推進			
非核・平和事業の推進	2,316,622	総務費	P. 64
男女平等社会の実現			
男女平等施策の推進	5,490,239	総務費	P. 65
情報環境の整備			
市政情報のデジタル化の推進	2,680,020	総務費	P. 63
社会保障・税番号制度導入への対応	102,125,003	総務費	P. 72
都市型農業の育成			
農地台帳の整備	3,016,569	農林費	P. 117
住環境の改善			
大規模土地取引行為等の届出制度の導入	420	土木費	P. 132
安全安心のまちづくり			
環境センターの閉鎖管理	4,831,398	衛生費	P. 113
生涯学習の推進			
デイジー図書提供の推進	40,000	教育費	P. 153
三鷹市立図書館50周年記念事業の実施	1,101,358	教育費	P. 153

市民スポーツ活動の推進				
みたかスポーツフェスティバルの開催	4,215,942	教育費	P. 154	
芸術・文化のまちづくりの推進				
姉妹市町演奏会交流事業の実施	1,800,000	教育費	P. 152	
「21世紀型自治体」の実現と都市自治の確立				
議場システムの更新	5,292,000	議会費	P. 61	
東京都市公平委員会の共同設置	1,514,900	総務費	P. 63	
持続可能な自治体経営を目指した行財政改革の推進	82,519	総務費	P. 64	
『第4次三鷹市基本計画』の第1次改定に向けた準備	9,961,099	総務費	P. 66	
旧市民保養所の売却に向けた取り組み	11,195,601	総務費	P. 73	
市税収入の把握と収納率の向上	23,047,134	総務費	P. 81	
証明書コンビニ交付・自動交付機の利用拡充	32,989,856	総務費	P. 82	
市議会議員及び市長選挙の執行	5,096,550	総務費	P. 82	
農業委員会委員選挙の執行	329,608	総務費	P. 82	
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行	60,025,070	総務費	P. 82	
川上郷自然の村の効率的な運営の推進と今後のあり方の検討	63,642,407	教育費	P. 149	
公債費負担の軽減	3,709,627,027	公債費	P. 156	
国民健康保険税の改定	-	国保	P. 171	
キャッシュカードによる口座振替登録手続きの開始	3,955,715	国保	P. 171	
下水道使用料の改定	-	下水道	P. 173	
後期高齢者医療保険料の納付機会の拡大	8,826,541	(注5)	P. 178	
※ (注5) 総務費・後期				

一 般 会 計 決 算 の 概 要

I 一般会計決算の総括

本年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		677 億 2,019 万 7 千円
歳出決算額		662 億 1,531 万 9 千円
歳入歳出差引残額	A	15 億 487 万 8 千円
繰越明許費繰越額		11 億 385 万 1 千円
繰越明許費繰越財源	B	1 億 2,527 万 2 千円
事故繰越し繰越額		670 万 9 千円
事故繰越し繰越財源	C	549 万 4 千円
実質収支	A－B－C	13 億 7,411 万 2 千円

となりました。これを前年度と比較すると、

- ① 歳入決算額は 29 億 7,069 万 9 千円、4.6%の増
- ② 歳出決算額は 29 億 1,620 万 9 千円、4.6%の増

となります。

また、予算に対する収入率、執行率をみると、

- ① 収入率は 95.3%で、対前年度比 1.0 ポイントの減
- ② 執行率は 93.2%で、対前年度比 1.0 ポイントの減

となっています。

過去 10 年間の当初予算額及び決算額の推移は、表 8 及びグラフ 3 のとおりです。

(表 8) 当初予算額及び決算額の推移

(単位 百万円)

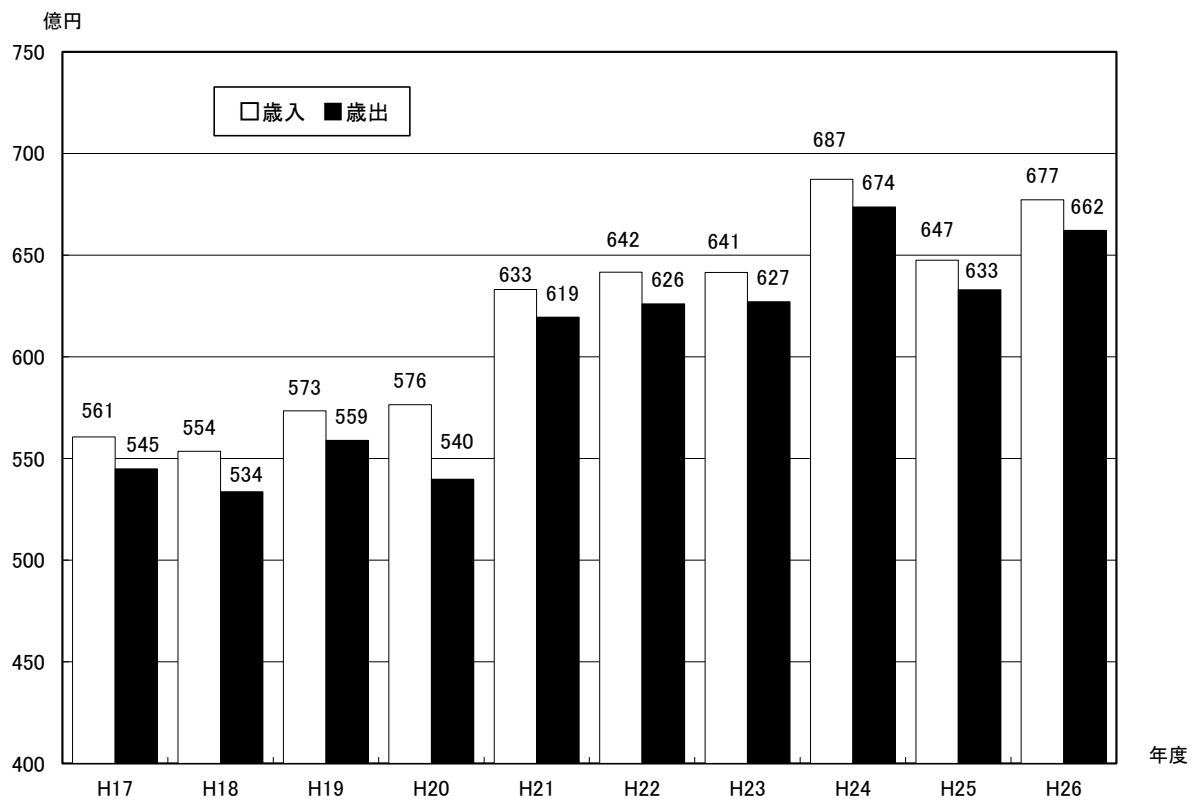
		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予 算	歳入・歳出総額	57,164	△3.7%	54,867	△4.0%	56,584	3.1%	57,850	2.2%
	うち市税	32,537	1.0%	32,961	1.3%	34,712	5.3%	35,110	1.1%
決 算	歳入	56,059	△5.6%	55,359	△1.2%	57,339	3.6%	57,644	0.5%
	うち市税	32,654	2.0%	33,956	4.0%	34,755	2.4%	35,365	1.8%
	歳出	54,497	△5.9%	53,369	△2.1%	55,892	4.7%	53,986	△3.4%
人 口		174,210人		175,920人		178,136人		179,364人	

		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予 算	歳入・歳出総額	61,158	5.7%	64,466	5.4%	64,987	0.8%	66,922	3.0%
	うち市税	35,462	1.0%	33,488	△5.6%	33,748	0.8%	33,685	△0.2%
決 算	歳入	63,317	9.8%	64,161	1.3%	64,144	△0.03%	68,733	7.2%
	うち市税	35,070	△0.8%	34,116	△2.7%	34,461	1.0%	34,362	△0.3%
	歳出	61,948	14.7%	62,603	1.1%	62,709	0.2%	67,373	7.4%
人 口		179,872人		179,533人		179,644人		179,938人	

		平成25年度		平成26年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比
予 算	歳入・歳出総額	64,789	△3.2%	66,335	2.4%
	うち市税	33,812	0.4%	35,272	4.3%
決 算	歳入	64,749	△5.8%	67,720	4.6%
	うち市税	34,820	1.3%	37,228	6.9%
	歳出	63,299	△6.0%	66,215	4.6%
人 口		180,570人		182,570人	

※ 人口（平成23年度までは外国人登録を含む）は、毎年度末現在数です。

(グラフ 3) 歳入歳出決算額の推移



Ⅱ 歳入決算

1 款別の内訳

本年度の歳入決算額は、表 9 のとおり、合計で 677 億 2,019 万 7 千円となっています。これを前年度と比較すると、29 億 7,069 万 9 千円（4.6%）の増となりました。

なお、過去 10 年間の歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移は、グラフ 4 のとおりです。

（表 9）款別の決算額

科 目	平成26年度		平成25年度		増 △減		市民 1 人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	26	25
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 市 税	37,228,118	55.0	34,820,322	53.8	2,407,796	6.9	203,911	192,836
2. 地 方 譲 与 税	249,588	0.4	261,025	0.4	△11,437	△4.4	1,367	1,445
3. 利 子 割 交 付 金	291,002	0.4	287,969	0.4	3,033	1.1	1,594	1,595
4. 配 当 割 交 付 金	366,888	0.6	196,265	0.3	170,623	86.9	2,010	1,087
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	308,397	0.5	256,028	0.4	52,369	20.5	1,689	1,418
6. 地 方 消 費 税 金 交 付	2,364,680	3.5	1,848,544	2.9	516,136	27.9	12,952	10,237
7. 自 動 車 取 得 税 金 交 付	82,904	0.1	160,825	0.3	△77,921	△48.5	454	891
8. 地 方 特 例 交 付 金	90,782	0.1	97,512	0.2	△6,730	△6.9	497	540
9. 地 方 交 付 税	61,411	0.1	61,140	0.1	271	0.4	336	339
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,691	0.0	22,194	0.0	△2,503	△11.3	108	123
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	727,743	1.1	671,286	1.0	56,457	8.4	3,986	3,718
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,003,242	1.5	983,165	1.5	20,077	2.0	5,495	5,445
13. 国 庫 支 出 金	10,107,903	14.9	9,122,296	14.1	985,607	10.8	55,365	50,519
14. 都 支 出 金	7,339,465	10.8	7,328,226	11.3	11,239	0.2	40,201	40,584
15. 財 産 収 入	1,045,010	1.6	173,561	0.3	871,449	502.1	5,724	961
16. 寄 附 金	94,517	0.1	447,539	0.7	△353,022	△78.9	518	2,478

科 目	平成26年度		平成25年度		増 減		市民1人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	26	25
17. 繰 入 金	552,399	0.8	2,295,200	3.5	△1,742,801	△75.9	3,026	12,711
18. 繰 越 金	1,450,388	2.1	1,359,405	2.1	90,983	6.7	7,944	7,528
19. 諸 収 入	661,769	1.0	704,296	1.1	△42,527	△6.0	3,625	3,900
20. 市 債	3,674,300	5.4	3,652,700	5.6	21,600	0.6	20,125	20,229
合 計	67,720,197	100.0	64,749,498	100.0	2,970,699	4.6	370,927	358,584

26年度人口(27.3.31現在)

182,570人

※ 25年度人口(26.3.31現在)

180,570人

＜主な款の増減内容＞

市 税	372 億 2,811 万 8 千円	+24 億 779 万 6 千円 (+6.9%)
-----	--------------------	--------------------------

市が課税徴収する税で、市民税、固定資産税などの普通税と都市計画税などの目的税があります。

一部法人の業績回復などによる法人市民税の増、譲渡所得等の増や税制改正の影響による個人市民税の増などのほか、新增築家屋の増などにより固定資産税が増となりました。また、徴収体制の強化等により収納率が向上しました。

配当割交付金	3 億 6,688 万 8 千円	+1 億 7,062 万 3 千円 (+86.9%)
--------	------------------	----------------------------

都民税配当割額の一定割合が東京都から交付されます。

上場株式の配当増や平成 26 年 1 月から都民税配当割の税率が 5 %に引き上げられたことなどにより配当割交付金が増となりました。

株式等譲渡所得割交付金	3 億 839 万 7 千円	+5,236 万 9 千円 (+20.5%)
-------------	----------------	------------------------

都民税株式等譲渡所得割額の一定割合が東京都から交付されます。

株価の上昇や平成 26 年 1 月から都民税株式等譲渡所得割の税率が 5 %に引き上げられたことなどにより株式等譲渡所得割交付金が増となりました。

地方消費税交付金	23 億 6,468 万円	+5 億 1,613 万 6 千円 (+27.9%)
----------	---------------	----------------------------

市町村の財政基盤の確立を目的として、都道府県税である地方消費税収入額の 1/2 額が、人口や従業者数で按分され、東京都から交付されます。

平成 26 年 4 月からの地方消費税率の引き上げや、納税義務者が地方消費税を国に払い込む月の暦日要因により東京都から市への交付が 1 月分増となったことなどにより地方消費税交付金が増となりました。

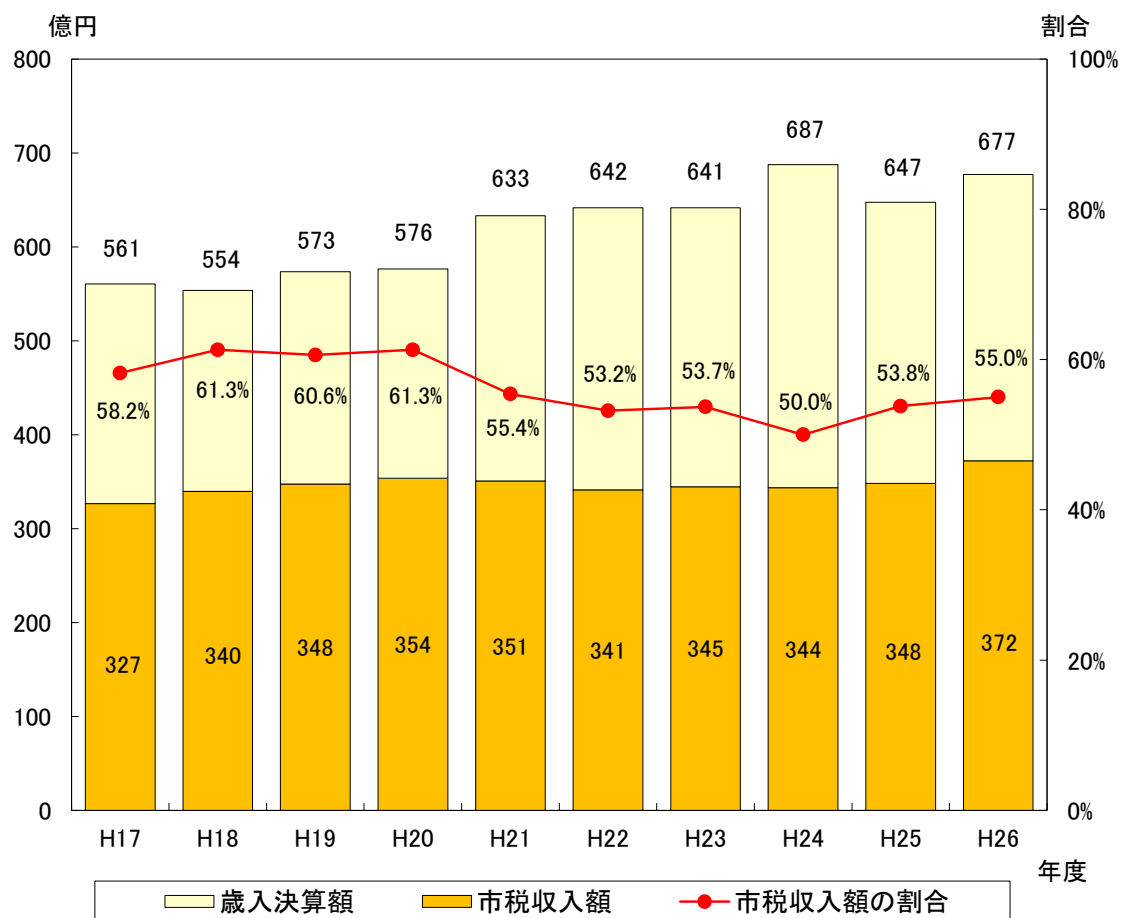
自動車取得税交付金	8,290 万 4 千円	△7,792 万 1 千円 (△48.5%)
-----------	--------------	------------------------

都道府県税である自動車取得税の一部が、市道の延長や面積によって按分され、東京都から交付されます。

自動車取得税の税率引き下げとエコカー減税の拡充により、自動車取得税交付金が減となりました。

分担金及び負担金	7 億 2,774 万 3 千円	+5,645 万 7 千円 (+8.4%)
保育所保育料負担金や各種福祉施設の措置費負担金など、受益者負担の観点から負担金を徴収します。 私立認可保育園 2 園の新設などにより定員が増となったことなどから、保育所保育料負担金が増となりました。		
国庫支出金	101 億 790 万 3 千円	+9 億 8,560 万 7 千円 (+10.8%)
国からの交付金のことで、国が市と共同責任をもつ事務に対して負担区分を定めて義務的に負担する負担金、国が市に対する援助として交付する補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する委託金があります。 消費税率の引き上げに伴う負担の影響を考慮した暫定的・臨時的な措置として実施した「臨時福祉給付金」、「子育て世帯臨時特例給付金」の支給に関連する国庫補助金が増となったほか、三鷹台第 4 駐輪場用地取得事業費の増などに伴い、財源である社会資本整備総合交付金が増となりました。		
財産収入	10 億 4,501 万円	+8 億 7,144 万 9 千円 (+502.1%)
市が有する財産の貸付け、売払いなどにより得る収入で、用地の売払収入などがあります。 都市計画道路代替用地や旧市民保養所（土地・建物）の売却などにより、土地売払収入が増となりました。		
寄附金	9,451 万 7 千円	△3 億 5,302 万 2 千円 (△78.9%)
市に譲与された金銭による収入で、用途が限られない一般寄附や用途を特定した指定寄附などがあります。 用途を特定しない一般寄附金や健康福祉施策を推進する事業を用途とした民生費寄附金などが減となったため、寄附金が減となりました。		
繰入金	5 億 5,239 万 9 千円	△17 億 4,280 万 1 千円 (△75.9%)
特別会計から繰り入れる特別会計繰入金と、基金をとりくずして事業に充てる基金繰入金があります。 市税や各種交付金の増を踏まえ、基金とりくずしを抑制したため、財政調整基金、まちづくり施設整備基金及び健康福祉基金に係るとりくずしなどが減となりました。		

(グラフ 4) 歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移



2 市税

(1) 税目別の内訳

市税の税目別の決算額及び納税義務者数は、表 10・11 のとおりです。

本年度は、一部の法人の業績回復などの影響による法人市民税の増や、譲渡所得等の増加などによる個人市民税の増に加え、前年度に引き続き、収納率が向上したことにより、全体では、前年度と比較して、24 億 779 万 6 千円（6.9％）の増となりました。

なお、税目別の主な増減の内容は、次のとおりです。

① 個人市民税¹

譲渡所得等の増加に加え、税制改正（給与所得控除の見直し、均等割額の引き上げなど）の影響により、前年度比 4 億 7,091 万 5 千円（2.9％）の増となりました。

② 法人市民税²

一部法人の業績回復などの影響により、前年度比 15 億 5,973 万 9 千円（88.7％）の増となりました。

③ 固定資産税³・都市計画税⁴

住宅用地の負担調整措置に係る据置特例の廃止や家屋の新增築の増などによる影響から、前年度比で固定資産税 3 億 5,204 万 8 千円（2.7％）及び都市計画税 6,518 万 8 千円（2.7％）の増となりました。

④ 市たばこ税⁵

売渡本数の減少により、前年度比 4,406 万 1 千円（4.7％）の減となりました。

¹ 毎年 1 月 1 日現在、市内に居住している者などに対して、前年 1 年間の給与や事業、譲渡等による所得などをもとに課税されます。一定以上の所得がある者を対象として一律に課税される均等割と、所得などに応じて課税される所得割があります。

² 法人に対する市町村民税で、法人の規模に応じて課税される均等割と法人の法人税額を課税標準として課税される法人税割があります。

³ 毎年 1 月 1 日現在における土地・家屋・償却資産の所有者に対して固定資産の価格をもとに課税されます。

⁴ 都市計画事業に要する費用に充てる目的税で、都市計画法による市街化区域内に所在する土地及び家屋が課税対象となります。

⁵ たばこの製造者や卸売販売業者等が、小売販売業者等に売り渡したときに課税されるもので、納税義務者は、製造者・卸売販売業者等です。ただし、たばこの小売価格に税額相当分が含まれているため、実際に税を負担するのは、たばこの購入者です。

(表 10) 税目別の決算額

税 目		決 算 額		増 減		市 税 収 入 に 占 め る 割 合	
		平成26年度 千円	平成25年度 千円	金 額 千円	比 率 %	26 %	25 %
1.	市 民 税	20,008,879	17,978,225	2,030,654	11.3	53.7	51.6
	個 人	16,690,464	16,219,549	470,915	2.9	44.8	46.6
	法 人	3,318,415	1,758,676	1,559,739	88.7	8.9	5.0
2.	固 定 資 産 税	13,318,052	12,966,004	352,048	2.7	35.8	37.2
3.	軽 自 動 車 税	70,883	68,729	2,154	3.1	0.2	0.2
4.	市 た ば こ 税	888,248	932,309	△44,061	△4.7	2.4	2.7
5.	入 湯 税	3	5	△2	△40.0	0.0	0.0
6.	事 業 所 税	441,958	440,143	1,815	0.4	1.2	1.3
7.	都 市 計 画 税	2,500,095	2,434,907	65,188	2.7	6.7	7.0
合 計		37,228,118	34,820,322	2,407,796	6.9	100.0	100.0

※ 都市計画税、入湯税及び事業所税は、地方税法に基づく目的税として、それぞれの対象となる事業に要する費用に充当しました。なお、これらの目的税は一般財源として扱うこととされています。

- ・都市計画税：街路、公園、下水道などの都市計画事業
- ・入湯税：観光の振興、観光施設の整備などの事業
- ・事業所税：交通、教育、福祉施設などの都市環境の整備・改善事業

(表 11) 税目別の納税義務者数

区 分 \ 年 度			平 成 26 年 度			平成25年度	増 △ 減
			現年度	過年度	計		
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	人 34,383	人 1,731	人 36,114	人 36,429	人 △315
		特 別 徴 収	60,316	0	60,316	59,638	678
		計	94,699	1,731	96,430	96,067	363
	法 人		4,269	55	4,324	4,311	13
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地 ・ 家 屋	52,300	41	52,341	51,781	560
		償 却 資 産	1,186	6	1,192	1,151	41
		計	53,486	47	53,533	52,932	601
	交 付 金		4	0	4	4	0
軽 自 動 車 税			20,243	7	20,250	20,208	42
市 た ば こ 税			10	0	10	9	1
入 湯 税			24	0	24	33	△9
事 業 所 税			132	0	132	126	6
都 市 計 画 税			<52,297>	<41>	<52,338>	<51,778>	<560>
合 計			172,867	1,840	174,707	173,690	1,017

※ 都市計画税の納税義務者は、固定資産税（土地・家屋）の納税義務者と重複するため、＜ ＞書きとし、参考表記しました。

(2) 市税決算額等の推移

市税徴収実績の推移は表 12、過去 10 年間の税目別決算額の推移はグラフ 5 のとおりです。

本年度の収納率は、キャッシュカードを使って口座振替登録ができる専用端末を設置し、納税者の利便性の向上を図るとともに、引き続き、収納率向上に向けた様々な取り組みを進めたことにより、市税全体で 97.0%となり、前年度と比較して 0.9 ポイントの増となりました。

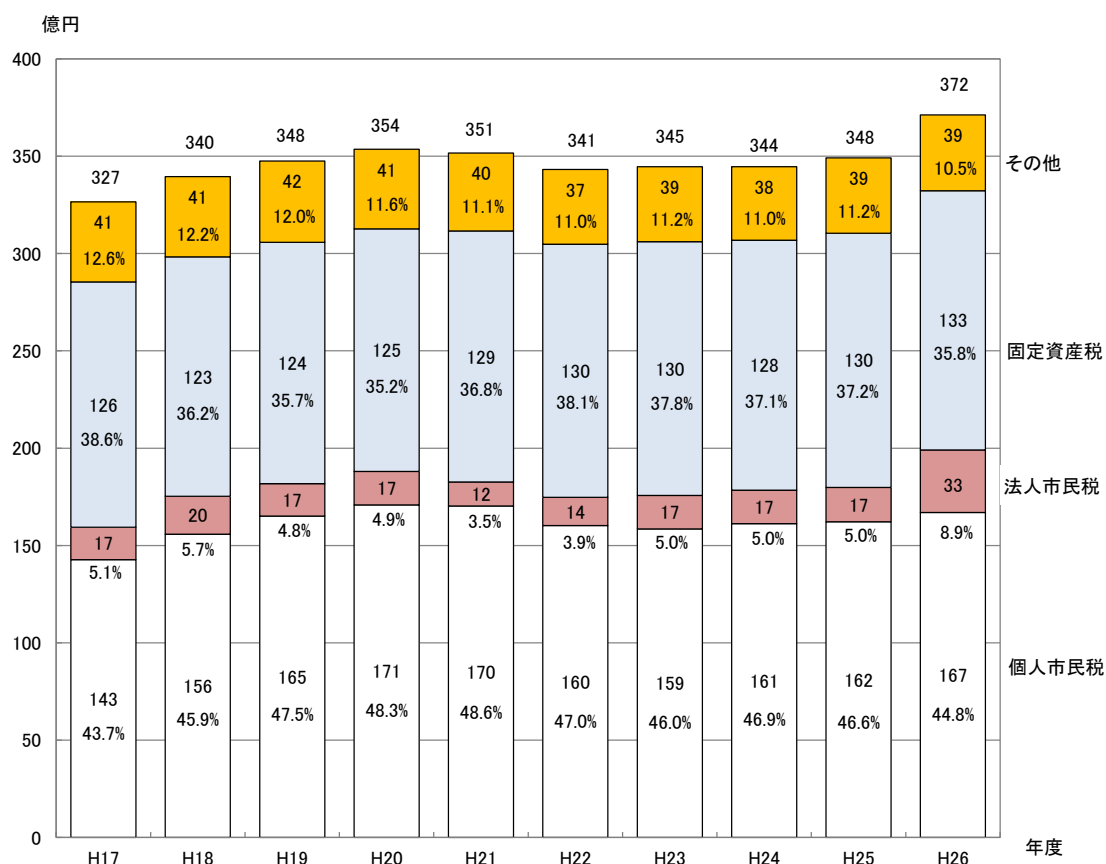
なお、収納率向上による影響額（理論値）は、平成 26 年度の調定額 383 億 9,600 万 4 千円に、収納率の伸び 0.9 ポイントを乗じて得た額の 3 億 4,556 万 4 千円となります。

（表 12）市税徴収実績の推移

年 度 区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
調 定 額	36,101,504 ^{千円}	100	36,387,029 ^{千円}	101	36,044,226 ^{千円}	100	36,247,242 ^{千円}	100	38,396,004 ^{千円}	106
収 入 額	34,116,347	100	34,461,208	101	34,361,811	101	34,820,322	102	37,228,118	109
調定額に対する 収 納 率	94.5%		94.7%		95.3%		96.1%		97.0%	

※ 表中の指数は、平成22年度を100とした場合の数値です。

(グラフ 5) 税目別決算額の推移



3 地方消費税引き上げ分の使途

平成 26 年 4 月 1 日から消費税率が改定され (5%→8%)、地方消費税 (消費税率換算) についても 1%から 1.7%に引き上げられました。

また、引き上げ分に係る地方消費税については、社会保障 4 経費⁶を含む社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

本年度の地方消費税引き上げ分の使途は、表 13 のとおりです。

⁶ 社会保障 4 経費とは、社会保障給付公費負担のうち「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する費用」(平成 21 年度税制改正法附則 104 条)をいう。

(表 13) 地方消費税引き上げ分の使途

(単位：千円)

事 業 名		決算額	特定財源				一般財源	
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他		引上げ分の 地方消費税
社会福祉	障害者福祉事業	4,072,082	1,352,832	1,332,420	59,570	70,200	1,257,060	22,401
	高齢者福祉事業	947,372	10,619	113,222	0	90,889	732,642	13,056
	児童福祉事業	9,338,340	2,794,335	2,408,739	47,430	726,511	3,361,325	59,898
	母子福祉事業	107,206	16,021	49,603	0	3,464	38,118	679
	生活保護扶助事業	6,742,736	5,101,788	408,493	0	0	1,232,455	21,962
	その他社会福祉事業	1,225,864	44,032	66,306	0	12,401	1,103,125	19,658
	小計	22,433,600	9,319,627	4,378,783	107,000	903,465	7,724,725	137,654
社会保険	介護保険事業	1,615,087	0	0	0	0	1,615,087	28,781
	国民健康保険事業	2,567,919	47,057	257,948	0	0	2,262,914	40,325
	後期高齢者医療保険事業	1,497,771	0	164,520	0	0	1,333,251	23,758
	年金事務事業	5,422	5,422	0	0	0	0	0
	小計	5,686,199	52,479	422,468	0	0	5,211,252	92,864
保健衛生	疾病予防対策事業	464,406	0	49,838	0	78,038	336,530	5,997
	健康増進事業	777,542	20,920	178,498	0	52,683	525,441	9,363
	小計	1,241,948	20,920	228,336	0	130,721	861,971	15,360
合計		29,361,747	9,393,026	5,029,587	107,000	1,034,186	13,797,948	245,878

※ 地方公務員共済費負担金254,122千円（基礎年金拠出金・育児休業手当金）は除く。

※ 引上げ分の地方消費税は、一般財源の割合で按分し算出しています。

4 歳入の財源区分

本年度の歳入の財源区分は、表 14 のとおりです。

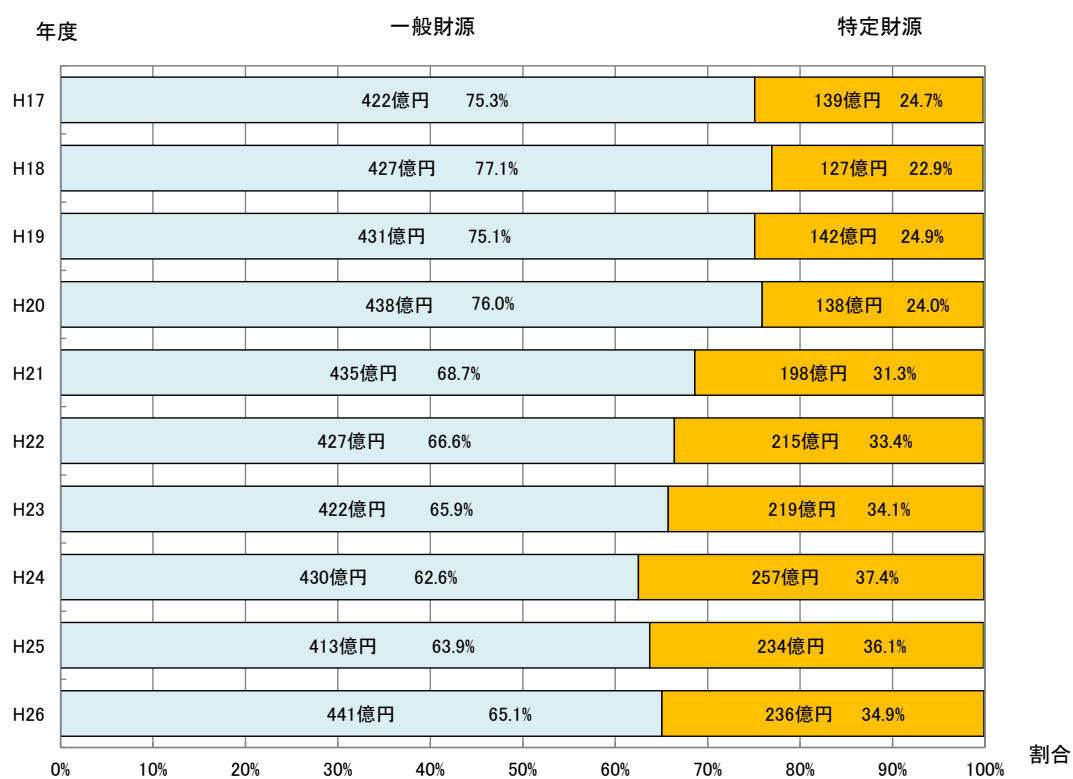
歳入総額 677 億 2,019 万 7 千円のうち、『国庫支出金』、『都支出金』など、使途が具体的な事務・事業に特定されている特定財源は、236 億 4,373 万 3 千円で、歳入全体に占める割合は 34.9%です。一方、『市税』など使途が特定されていない一般財源は 440 億 7,646 万 4 千円で、歳入全体の 65.1%となりました。

歳入総額に占める一般財源と特定財源の割合の過去 10 年間の推移は、グラフ 6 のとおりです。

(表 14) 歳入の財源区分

年度 区分		平成26年度		平成25年度		増 減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源		千円	%	千円	%	千円	ポイント
		44,076,464	65.1	41,364,638	63.9	2,711,826	1.2
特 定 財 源	国・都 支出金	17,236,903	25.5	16,312,996	25.2	923,907	0.3
	市 債	3,674,300	5.4	3,652,700	5.6	21,600	△0.2
	その他	2,732,530	4.0	3,419,164	5.3	△686,634	△1.3
	計	23,643,733	34.9	23,384,860	36.1	258,873	△1.2
合 計		67,720,197	100.0	64,749,498	100.0	2,970,699	—

(グラフ 6) 一般財源と特定財源の割合の推移



Ⅲ 歳出決算

1 款別の内訳

本年度の歳出決算額は、表 15 のとおり 662 億 1,531 万 9 千円で、前年度と比較すると 29 億 1,620 万 9 千円、4.6%の増となりました。

構成比をみると、『総務費』では、まちづくり施設整備基金積立金の増などにより前年度と比較すると 4.3 ポイントの増となっています。また、『諸支出金』においても、都市計画道路の代替用地取得に係る経費の増などにより 0.4 ポイントの増となりました。一方、『教育費』では、三鷹中央学園第三小学校建替えや南部図書館整備の完了などにより、前年度と比較すると 1.8 ポイントの減となりました。

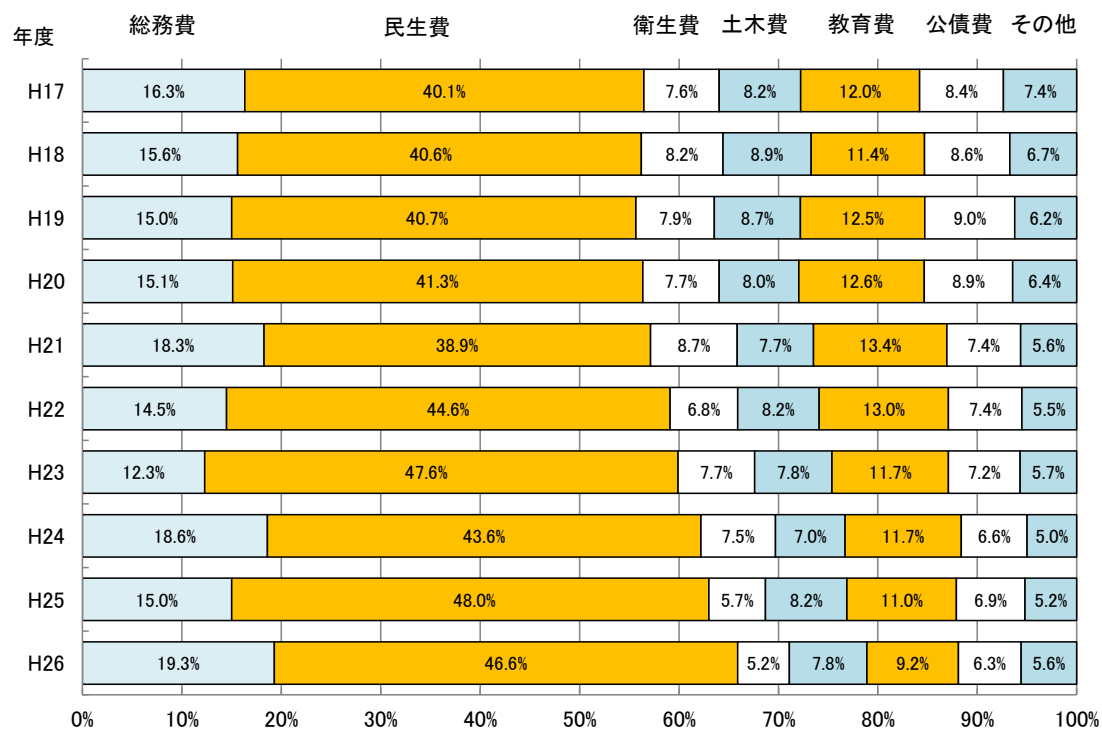
(表 15) 款別の決算額

科 目	決 算 額		増 △減		構 成 比		執 行 率		市民 1 人当たり	
	平成26年度	平成25年度	金 額	比 率	26	25	26	25	26	25
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	円	円
1. 議 会 費	529,581	527,877	1,704	0.3	0.8	0.8	97.7	97.4	2,901	2,924
2. 総 務 費	12,764,340	9,490,811	3,273,529	34.5	19.3	15.0	91.0	91.4	69,915	52,560
3. 民 生 費	30,884,688	30,370,501	514,187	1.7	46.6	48.0	95.1	94.3	169,166	168,193
4. 衛 生 費	3,421,346	3,603,979	△182,633	△5.1	5.2	5.7	93.8	92.9	18,740	19,959
5. 労 働 費	57,769	63,777	△6,008	△9.4	0.1	0.1	88.3	97.1	316	353
6. 農 林 費	173,220	151,744	21,476	14.2	0.3	0.2	74.5	99.7	949	840
7. 商 工 費	331,668	335,188	△3,520	△1.1	0.5	0.5	65.9	93.3	1,817	1,856
8. 土 木 費	5,154,904	5,184,028	△29,124	△0.6	7.8	8.2	84.4	92.5	28,235	28,709
9. 消 防 費	2,162,757	2,120,282	42,475	2.0	3.3	3.4	98.9	98.7	11,846	11,742
10. 教 育 費	6,117,806	6,934,591	△816,785	△11.8	9.2	11.0	93.2	95.2	33,509	38,404
11. 公 債 費	4,207,165	4,380,110	△172,945	△3.9	6.3	6.9	99.7	99.9	23,044	24,257
12. 諸支出金	410,075	136,222	273,853	201.0	0.6	0.2	99.1	98.6	2,246	755
合 計	66,215,319	63,299,110	2,916,209	4.6	100.0	100.0	93.2	94.2	362,685	350,552

＜主な款の増減内容＞

総務費	127 億 6,434 万円	+32 億 7,352 万 9 千円 (+34.5%)
市役所・市政窓口の管理運営、文化・コミュニティの振興、戸籍、統計、徴税、選挙、職員に要する経費など、市の全般的な管理に要する経費	まちづくり施設整備基金積立金の増のほか、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備の事業進捗に加え、駅前コミュニティ・センター空調設備の改修、社会保障・税番号制度や子ども・子育て支援新制度へ対応するためのシステム開発などを行ったことから増となりました。	
民生費	308 億 8,468 万 8 千円	+5 億 1,418 万 7 千円 (+1.7%)
高齢者・障がい者福祉、子育て支援、生活保護など、一定水準の生活を保障するために必要な経費	三小、高山小及び井口小学童保育所の整備終了に伴う減があるものの、臨時福祉給付金等支給事業費の増のほか、私立認可保育園の開設に伴う運営費や井の頭・玉川上水周辺地区複合施設の整備費が増加したことなどから増となりました。	
衛生費	34 億 2,134 万 6 千円	△1 億 8,263 万 3 千円 (△5.1%)
健康増進、環境政策、ごみ処理などに必要な経費	国の制度変更に伴い「働く世代の女性支援のためのがん検診」の拡充による増があるものの、前年度繰越金の精算などによりふじみ衛生組合への負担金などが減となったほか、環境センターの洗浄工事が完了したことなどから減となりました。	
教育費	61 億 1,780 万 6 千円	△8 億 1,678 万 5 千円 (△11.8%)
小中学校教育や社会教育、スポーツの振興などに必要な経費	学校体育館の耐震補強事業や幼稚園就園奨励費補助金の増があるものの、三鷹中央学園第三小学校建替えや南部図書館整備の完了、スポーツ祭東京 2013（東京国体）の終了などから減となりました。	
公債費	42 億 716 万 5 千円	△1 億 7,294 万 5 千円 (△3.9%)
市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費	平成5年度に借入を行ったコミュニティ・プラザ建物取得事業債等の償還が完了したことに加え、繰上償還や借換えなど、後年度負担の軽減を図ったことなどから減となりました。	
諸支出金	4 億 1,007 万 5 千円	+2 億 7,385 万 3 千円 (+201.0%)
普通財産の取得に要する経費など	都市計画道路代替用地を土地開発公社から取得したことなどから増となりました。	

(グラフ 7) 款別決算額の構成比の推移



2 款別の財源内訳

本年度の歳出款別決算額の財源内訳は、表 16 のとおりです。

歳出総額のうち、歳出経費に充当された『国庫支出金』、『都支出金』、『市債』などの特定財源は、236 億 4,373 万 3 千円（35.7%）となっています。一方、『市税』を中心とする一般財源でまかなった経費は、425 億 7,158 万 6 千円（64.3%）となっています。

款別にみると、最も決算額の大きい『民生費』は、扶助費に係る『国庫支出金』や『都支出金』などの特定財源が多いことなどにより、他の款と比較して一般財源の割合が低くなっています。

（表 16）款別決算額の財源内訳

科 目	決 算 額	財 源 内 訳						財 源 比	
		特 定 財 源					一 般 財 源	特 定	一 般
		国庫支出金	都支出金	市債	その他	合計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1. 議 会 費	529,581	0	0	0	211	211	529,370	0.0	100.0
2. 総 務 費	12,764,340	83,427	789,598	2,697,600	365,396	3,936,021	8,828,319	30.8	69.2
3. 民 生 費	30,884,688	9,411,009	5,064,637	107,000	1,240,406	15,823,052	15,061,636	51.2	48.8
4. 衛 生 費	3,421,346	20,920	391,007	0	517,028	928,955	2,492,391	27.2	72.8
5. 労 働 費	57,769	0	8,033	0	0	8,033	49,736	13.9	86.1
6. 農 林 費	173,220	6,067	31,209	0	3,380	40,656	132,564	23.5	76.5
7. 商 工 費	331,668	0	32,361	0	41,073	73,434	258,234	22.1	77.9
8. 土 木 費	5,154,904	360,455	380,749	536,000	129,713	1,406,917	3,747,987	27.3	72.7
9. 消 防 費	2,162,757	0	216,901	16,500	44	233,445	1,929,312	10.8	89.2
10. 教 育 費	6,117,806	113,298	327,232	317,200	120,450	878,180	5,239,626	14.4	85.6
11. 公 債 費	4,207,165	0	0	0	5,369	5,369	4,201,796	0.1	99.9
12. 諸支出金	410,075	0	0	0	309,460	309,460	100,615	75.5	24.5
合 計	66,215,319	9,995,176	7,241,727	3,674,300	2,732,530	23,643,733	42,571,586	35.7	64.3

3 性質別の内訳

本年度の歳出性質別決算額の内訳は、表 17 のとおりです。義務的経費は前年度と比較して 4 億 2,408 万 2 千円、1.4%の増となりました。これは、平成 25 年度から繰越した臨時福祉給付金支給事業費や子育て世帯臨時特例給付金支給事業費の増に加え、私立認可保育園の開設に伴う運営費の増などにより、『扶助費』が増となったことなどによるものです。

(表 17) 性質別決算額の内訳

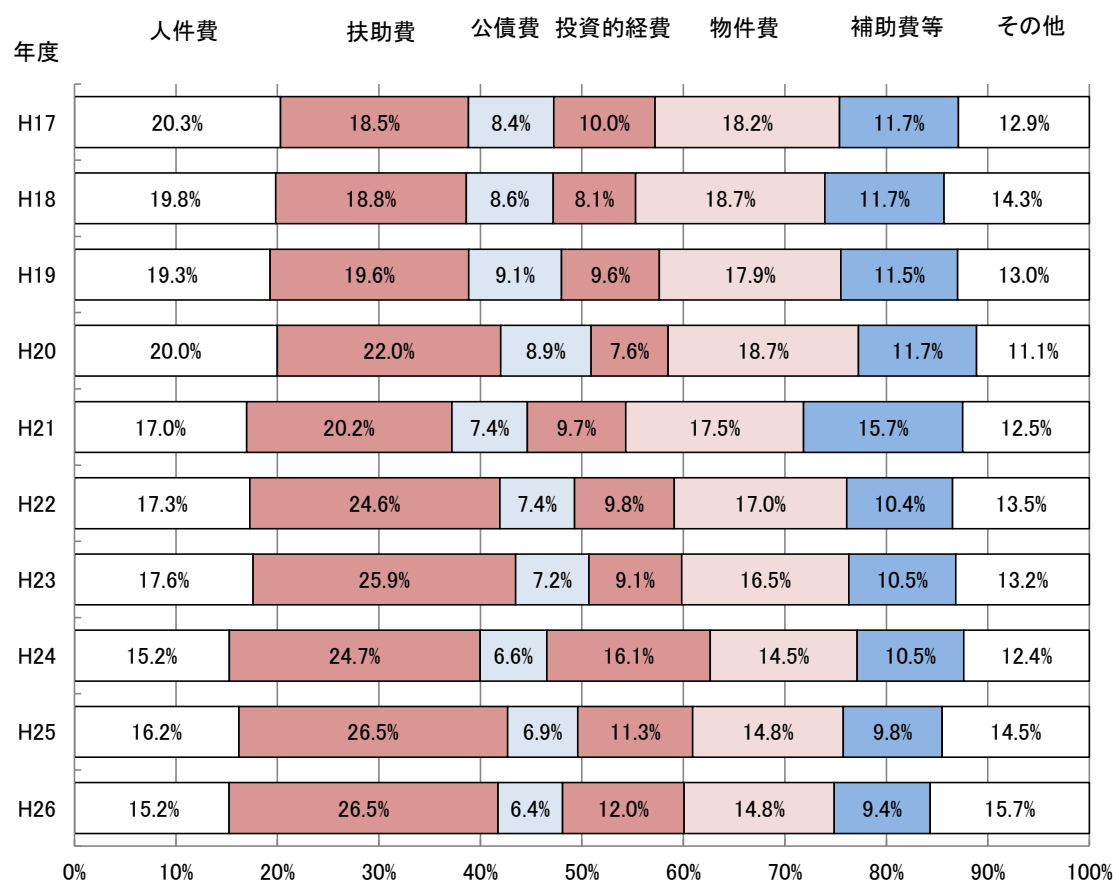
区 分		平成26年度		平成25年度		増 減		市民 1 人当たり	
		決算額	構成比	決算額	構成比			26	25
		千円	%	千円	%	千円	%	円	円
義務的経費	人 件 費	10,078,812	15.2	10,248,716	16.2	△169,904	△1.7	55,205	56,758
	扶 助 費	17,535,425	26.5	16,768,494	26.5	766,931	4.6	96,048	92,864
	公 債 費	4,207,165	6.4	4,380,110	6.9	△172,945	△3.9	23,044	24,257
	小 計	31,821,402	48.1	31,397,320	49.6	424,082	1.4	174,297	173,879
投 資 的 経 費		7,920,172	12.0	7,167,831	11.3	752,341	10.5	43,382	39,696
その他の経費	物 件 費	9,784,281	14.8	9,382,811	14.8	401,470	4.3	53,592	51,962
	維 持 補 修 費	294,169	0.4	290,450	0.5	3,719	1.3	1,611	1,609
	補 助 費 等	6,253,912	9.4	6,176,337	9.8	77,575	1.3	34,255	34,205
	積 立 金	3,139,088	4.7	1,978,584	3.1	1,160,504	58.7	17,194	10,957
	投資及び出資金・貸付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	55	55
	繰 出 金	6,992,295	10.6	6,895,777	10.9	96,518	1.4	38,299	38,189
	小 計	26,473,745	39.9	24,733,959	39.1	1,739,786	7.0	145,006	136,977
合 計		66,215,319	100.0	63,299,110	100.0	2,916,209	4.6	362,685	350,552

※ 経費の区分方法は、国が行う地方財政状況調査の区分によります。

＜主な性質の増減内容＞

人件費	100 億 7,881 万 2 千円	△1 億 6,990 万 4 千円 (△1.7%)
市議会議員や審議会委員などの報酬、職員の給料・手当・共済費などに要する経費	東京都人事委員会勧告に準じ、給料月額及び勤勉手当の支給率を引き上げました。しかし、学校給食調理業務や北野ハピネスセンター成人部門の委託化による職員定数の見直しを行うとともに、段階的に扶養手当、住居手当及び退職手当を引き下げたことなどにより減となりました。	
扶助費	175 億 3,542 万 5 千円	+7 億 6,693 万 1 千円 (+4.6%)
社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの各種法令に基づいて実施する給付や、市独自の各種扶助に要する経費	平成 25 年度から繰越した臨時福祉給付金支給事業費や子育て世帯臨時特例給付金支給事業費の増に加え、私立認可保育園の開設による私立保育園運営事業費の増やサービス利用者の増加による障がい者（児）の自立支援給付費の増などにより増となりました。	
公債費	42 億 716 万 5 千円	△1 億 7,294 万 5 千円 (△3.9%)
市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費	平成 5 年度に借入を行ったコミュニティ・プラザ建物取得事業債等の償還が終了したことに加え、繰上償還や借換えなど、後年度負担の軽減を図ってきたことなどから減となりました。	
投資的経費	79 億 2,017 万 2 千円	+7 億 5,234 万 1 千円 (+10.5%)
支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残る経費で、道路や学校などの建設事業や災害復旧などに要する経費	三鷹中央学園第三小学校建替えや南部図書館整備の完了により、同事業費が皆減となったものの、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）や井の頭・玉川上水周辺地区複合施設の整備のほか、都市計画道路代替用地取得事業費の増などにより増となりました。	
物件費	97 億 8,428 万 1 千円	+4 億 147 万円 (+4.3%)
消耗品費、役務費、備品購入費、委託料、使用料など、市が支出する経費のうち消費的性質（支出の効果が短期間で終わるもの）をもつ経費	社会保障・税番号制度や子ども・子育て支援新制度の施行に向けたシステム開発などにより、基幹系システム関係費が増となったほか、図書館システムの開発などにより増となりました。	
積立金	31 億 3,908 万 8 千円	+11 億 6,050 万 4 千円 (+58.7%)
年度間の財源調整を図るため、財政調整基金や特定目的基金等の積立に要する経費	各基金の残高を勘案し、一定額の積立を行いました。健康福祉基金積立金は減となりましたが、市税などを財源に積み立て、財政運営のセーフティーネット機能を確保しました。	
繰出金	69 億 9,229 万 5 千円	+9,651 万 8 千円 (+1.4%)
市の各会計間で支出される経費	下水道使用料の改定などにより、下水道事業特別会計繰出金が減となったものの、保険税軽減措置の拡充などにより、国民健康保険事業特別会計繰出金が増となったほか、療養給付費負担金の増などにより、後期高齢者医療特別会計繰出金が増となったことなどから増となりました。	

(グラフ 8) 性質別決算額の構成比の推移



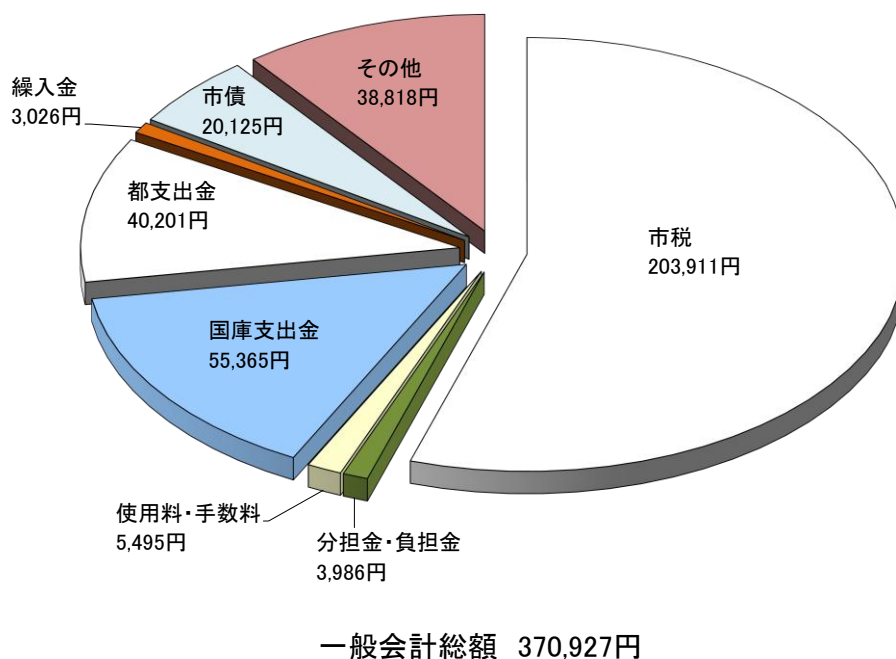
Ⅳ 市民 1 人当たりの決算額

本年度の決算額を市民 1 人当たりに換算すると、歳入は 370,927 円、歳出は 362,685 円となります。

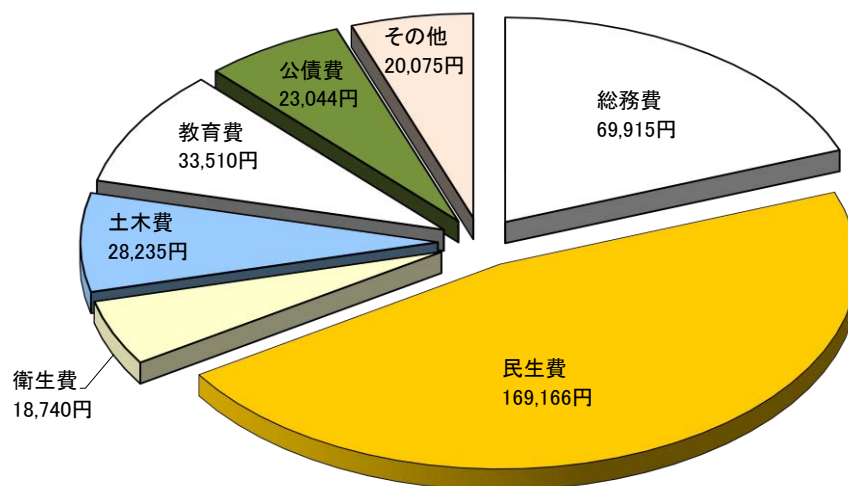
歳入を款別にみると、グラフ 9 のとおり、『市税』が 203,911 円、『国庫支出金』が 55,365 円、『都支出金』が 40,201 円、借入金である『市債』が 20,125 円、基金のとりくずしなどである『繰入金』が 3,026 円などとなっています。

歳出を款別にみると、グラフ 10 のとおり、『民生費』が 169,166 円、『総務費』が 69,915 円、『教育費』が 33,510 円、『土木費』が 28,235 円、借入金の返済である『公債費』が 23,044 円、『衛生費』が 18,740 円などとなります。また、性質別では、グラフ 11 のとおり、義務的経費（『人件費』・『扶助費』・『公債費』の合計）が 174,297 円となっています。

（グラフ 9）市民 1 人当たりの決算額（歳入款別）

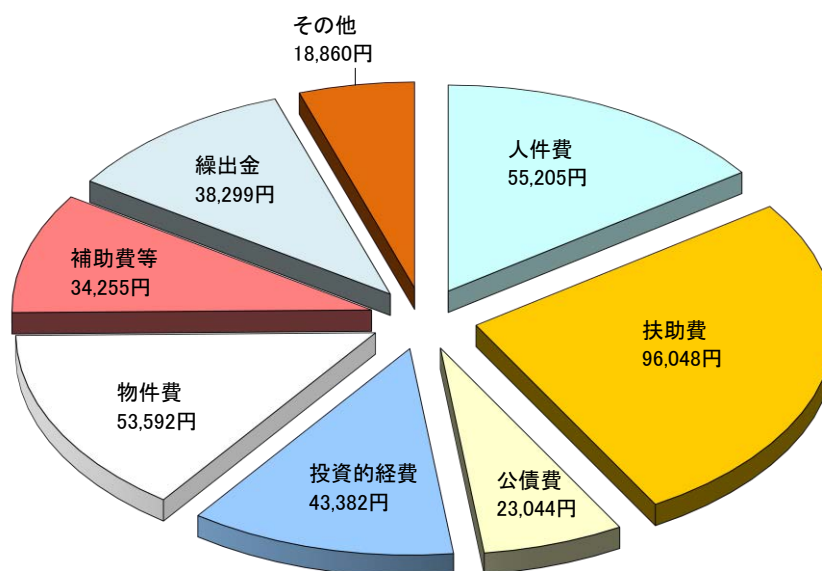


(グラフ 10) 市民 1 人当たりの決算額 (歳出款別)



一般会計総額 362,685円

(グラフ 11) 市民 1 人当たりの決算額 (歳出性質別)



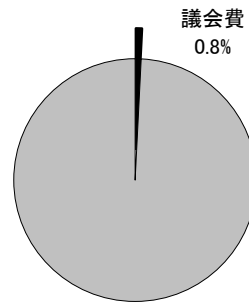
一般会計総額 362,685円

V 主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてのみに
【財源内訳】欄を設けています。

第1款 議会費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成26年度	541,832	529,581	0	0	211	529,370	97.7%
平成25年度	542,221	527,877	300	0	140	527,437	97.4%
増減	△389	1,704	△300	0	71	1,933	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

議会費

1 議場システムの更新

5,397,000円

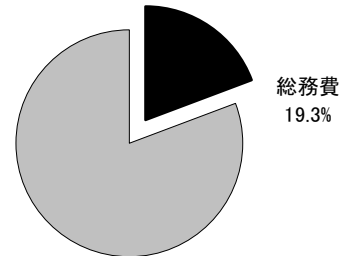
5,292,000円

＜議会及び事務局運営管理費＞

平成17年度に整備した議場システムについて、録音機器等の一部更新を行い、機器の老朽化などへの対応を図りました。

第2款 総務費

■一般会計に占める割合

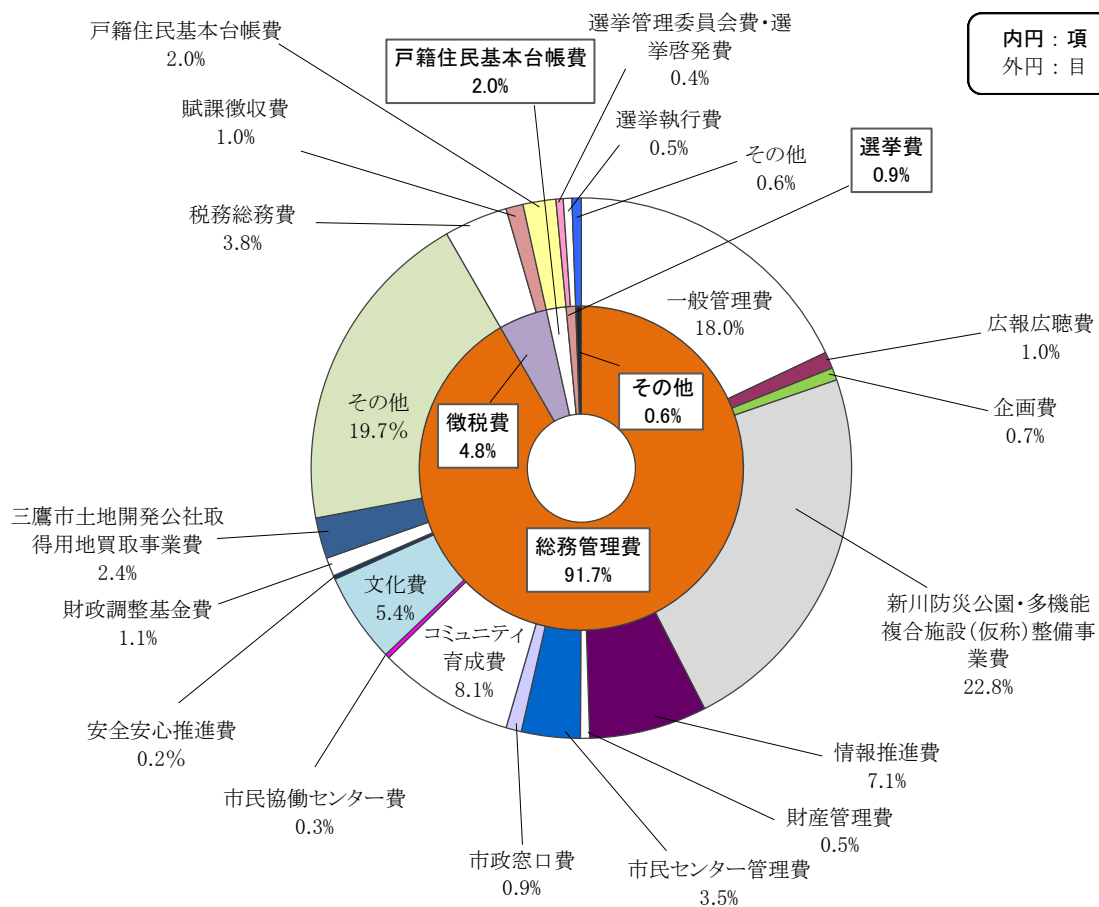


■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成26年度	14,028,457	12,764,340	873,025	2,697,600	365,396	8,828,319	91.0%
平成25年度	10,387,860	9,490,811	623,765	1,953,400	376,275	6,537,371	91.4%
増減	3,640,597	3,273,529	249,260	744,200	△10,879	2,290,948	—

決算額項別目別構成比



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

総務管理費

- | | | |
|------------------------------------|------------|------------|
| 1 東京都市公平委員会の共同設置
＜東京都市公平委員会関係費＞ | 1,515,000円 | 1,514,900円 |
|------------------------------------|------------|------------|

三鷹市公平委員会を廃止し、平成26年4月から東京都市公平委員会の共同設置関係団体となりました。これにより、経費を削減しつつ、公平委員会の専門性と安定的な審査体制の確保を図りました。

- | | | |
|---|-------------|------------|
| 2 ホームページの充実とウェブアクセシビリティの向上
＜ホームページ関係費＞ | 10,200,000円 | 9,891,789円 |
|---|-------------|------------|

平成26年5月から市ホームページで外国語自動翻訳サービスを開始し、外国籍市民の方などに、最新の市政情報や災害時等の緊急情報を迅速に提供するなど、情報発信の充実を図りました。なお、対応する言語は、英語、中国語（簡体字・繁体字）、ハングルの4言語です。

また、誰もが使いやすいホームページの提供に向け、「三鷹市ウェブアクセシビリティ方針」に基づき、ウェブアクセシビリティの日本工業規格（JIS）で示された等級「AA」の準拠を達成しました。

【財源内訳】

諸収入	4,120,000円	一般財源	5,771,789円
-----	------------	------	------------

- | | | |
|------------------------------|------------|------------|
| 3 市政情報のデジタル化の推進
＜企画調査関係費＞ | 3,240,000円 | 2,680,020円 |
|------------------------------|------------|------------|

平成24・25年度に引き続き、ICT利用環境の多様化に対応するため、市政情報の電子書籍化を推進しました。26年度は、三鷹市下水道経営計画2022や三鷹市スポーツ推進計画2022など11冊を追加し、更なる利便性の向上を図るとともに印刷物の削減に努めました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

〔平成26年度追加実績〕

- ・平成26年度 施政方針（予算概要）
- ・三鷹市下水道経営計画2022
- ・三鷹市スポーツ推進計画2022
- ・自治体経営白書2014（本編及び資料編）
- ・三鷹を考える基礎用語事典2014
- ・三鷹を考える論点データ集2014
- ・グラフで見る三鷹
- ・コーヒー入れて 第58号、第59号、第60号

【財源内訳】

都支出金	2,680,020円
------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 持続可能な自治体経営を目指した行財政改革の推進 193,000円 82,519円
＜行政評価関係費＞

平成25年度における三鷹市政の主な取り組みについて、その進捗度と成果、今後の課題を明らかにした「自治体経営白書2014」をまとめ、26年7月に発行しました。

また、行政評価制度や「事務事業総点検運動」の取り組みを踏まえ、25年度に試行した「対話による創造的事業改革手法」について、26年度は、「対話による創造的事業改善」として、本格的に取り組みました。具体的には、26の対象事業について企画部・総務部と事業の所管部による事業改善に向けた「対話」を実施し、11事業を改善するなど、サービスの質と量の適正化を図りました。

さらに、「事務事業総点検運動」を継続するとともに、「ゼロ・アップ創造予算」を推進するなど、37事業を見直し、約5,900万円の経費削減を図りました。

なお、「事務事業総点検運動」については、22年7月に「事務事業総点検運動推進本部」を設置し、全庁一丸となって取り組みを進めてきましたが、事業見直しの成果などにより、基金残高の確保が図られたこと、行政評価制度が確立されたことから、27年3月に推進本部を解散しました。

5 非核・平和事業の推進 3,343,000円 2,316,622円
＜非核・平和事業費＞

市内小学生を対象とした平和の絵とメッセージの募集など、若い世代をはじめとした多様な世代の市民参加を促しながら、8月の平和のつどいを中心に、各種講座やパネル展等を実施しました。

また、戦争体験談のアーカイブ化事業については、平成25年度に引き続き、関係団体の協力も得ながら新たに4人の貴重な戦争体験談の収録を行うとともに、これまで収録した体験談の一部を、市ホームページに掲載しました。

さらに、蓄積した戦争体験談等に係る資料の公開等を、市ホームページで行う「デジタル平和資料館（仮称）」の開設に向けた検討を進めました。

〔実績・内容〕

- ・平和のつどい：平成26年8月実施 参加者1,250人
- ・戦跡フィールドワーク：平成27年3月実施 参加者41人
- ・東京空襲資料展：平成27年3月実施 来場者720人
- ・戦争体験談のアーカイブ化事業：4人の戦争体験談の収録
- ・その他（平和の絵展、平和カレンダーの作成等）

【財源内訳】

繰入金	2,237,739円	一般財源	78,883円
-----	------------	------	---------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 男女平等施策の推進

＜男女平等推進関係費＞

6,034,000円 5,490,239円

「ワーク・ライフ・バランスのための民学産公協働講座」については、平成25年度に引き続き、公募による市民企画員との協働の取り組みを推進しました。積極的なPR活動や講座開催時の保育等の充実を図ったことから、前年度を大幅に上回る参加者数となりました。

また、第4次三鷹市基本計画の第1次改定に向けた「市民満足度・意向調査」とあわせて、「男女平等に関する意識調査」を実施しました。調査結果は、27年度に行う「男女平等参画のための三鷹市行動計画2022」改定の基礎資料として活用します。

〔実績・内容〕

「ワーク・ライフ・バランスのための民学産公協働講座」

開催日時 平成27年2月11日（水） 13：00～16：00

会 場 三鷹市市民協働センター

テ ー マ 「夫婦で笑って考える！ワーク・ライフ・バランス実践編」

参加人数 152人

■ワーク・ライフ・バランスのための民学産公協働講座（左）と男女共同参画週間パネル展（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

7 三鷹ネットワーク大学事業の充実にに向けた協働の推進 61,597,000円 54,052,609円
 ＜三鷹ネットワーク大学管理関係費、三鷹ネットワーク大学運営費、三鷹の森科学文化祭関係費＞

NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構との協働により、「三鷹まちづくり総合研究所」や「三鷹の森 科学文化祭」などの取り組みを行いました。また、引き続き、正会員・賛助会員との関係を充実させるなど、民学産公の取り組みを通じて、教育・福祉・防災などの分野において、地域人財の育成等を図りました。

さらに、正会員である杏林大学が取り組む「地（知）の拠点整備事業」では、地域を志向した教育、研究、社会貢献を目指し、連携して公開講座等を開催しました。

〔実績・内容〕

- ・地域人財育成に向けた各種講座の実施
 みたか学校支援者養成講座「教育ボランティア養成講座」
 地域福祉人財養成基礎講座「社会参加と仲間づくりで健康なシニアライフを！」
 「地域防災リーダー養成講座」
- ・杏林大学との連携による講座の実施
 杏林大学公開講座 「知っておきたい眼の病気」等
 杏林大学及び三鷹ネットワーク大学共催講座
 「『私の案内書作り』講座～私の代わりに、私がわかるノート～」

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

使用料手数料	520,320円	一般財源	53,532,289円
--------	----------	------	-------------

8 第4次三鷹市基本計画の第1次改定に向けた準備 10,100,000円 9,961,099円
 ＜三鷹まちづくり総合研究所関係費、第4次基本計画第1次改定等準備関係費＞

平成27年度に予定している第4次三鷹市基本計画の第1次改定に向けて、26年度は、「計量経済モデルによる三鷹市経済の長期予測」と「市民満足度・意向調査」を実施したほか、市民参加の基礎資料となる「三鷹を考える論点データ集」と「三鷹を考える基礎用語事典（Web版）」を作成しました。

また、まちづくり総合研究所に「持続可能な都市経営と基本計画改定等の将来課題に関する研究会」を設置し、観光や学生との連携による地域活性化などの政策課題について調査、研究を行い、報告書を作成しました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備の推進	3,819,669,000円	2,904,759,061円
〔うち平成25年度からの繰越分	420,896,000円	414,688,431円〕

＜目：新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業費＞

平成28年度の完成を目指し、施設整備と事業敷地周辺道路の電線類地中化整備を進めました。防災公園の整備に係る経費の一部を負担するとともに、多機能複合施設の整備委託に対する経費を支出するなど、UR都市機構と連携しながら施設整備を進めたほか、敷地北側道路（市道第372号線）の拡幅用地を取得するなど、電線共同溝整備に着手しました。

また、開設後における施設管理の効率化と質を確保したサービス提供を目指して、利用団体等との意見交換や庁内関係部署との調整を行い、「管理運営計画（案）の概要」を作成しました。

さらに、情報通信システムの導入に向けて、システム内容の要件定義の検討や費用分析等を行い、調達仕様書を作成しました。

なお、防災公園整備に係る負担金については、UR都市機構への26年度分の国庫補助金を確実に取得するため、事業費の一部を翌年度に繰り越しました。

〔実績・内容〕

- ・UR都市機構が国の補助を直接受けて行う防災公園整備に係る負担金の支出等 1,168,538千円

	a	b	c	d=a-b-c
	UR事業費	国庫補助金 (国→UR)	割賦償還分 (UR立替)	市負担額
前年度からの繰越分	805,769千円	353,180千円	37,900千円	414,689千円
現年度分	1,540,000千円	720,733千円	75,300千円	743,967千円

※URへの割賦償還は、工事完了後に始まります。

用地費：償還期間20年（5年据置）、無利子

施設整備費等：償還期間15年（2年据置）、国土交通大臣が定める年率

- ・多機能複合施設整備の推進 1,425,077千円
- ・周辺道路の電線類地中化整備の推進 293,367千円
北側道路（市道第372号線）の拡幅用地（435.60㎡）を取得、北側道路と東側道路（市道第582号線）の工事に着手
- ・管理運営計画に関する検討 7,884千円
「管理運営計画（案）の概要」の作成、情報通信システム（災害情報システム、健康・体力相談支援システム、施設予約等システム）の調達仕様書の作成
- ・その他関係事業費等 9,894千円

〔繰越明許費繰越額〕

平成27年度への繰越分 新川防災公園（仮称）整備事業費 898,279千円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔債務負担行為の内容〕

- ・周辺道路電線共同溝整備業務委託料 41,323千円（平成27年度＜債務負担分＞）
- ・管理運営体制構築支援業務委託料 8,910千円
（平成27年度～28年度＜債務負担分＞）

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

【財源内訳】

分担金負担金	1,391,859円	都支出金	279,871,000円
繰入金	9,000,000円	繰越金	20,688,431円
市債	2,451,600,000円	一般財源	142,207,771円

●設計概要

- ・敷地面積 20,429.39㎡
（内訳）防災公園 15,335.73㎡
多機能複合施設 4,658.06㎡
道路（敷地北側市道の拡幅整備） 435.60㎡

- ・建築面積 8,775.98㎡
- ・延床面積 23,634.73㎡
- ・階数 地上5階、地下2階

・防災公園

敷地の東側に位置する防災公園は、災害時の一時避難場所となるオープンスペースであるとともに、平常時は市民に親しまれ、健康増進に資するスポーツやレクリエーションの場である緑豊かな公園となります。また、地下空間等を活用し、健康・スポーツの拠点機能を担うスポーツ施設を配置します。

・多機能複合施設

敷地の西側に位置する多機能複合施設は、老朽化により耐震性に課題がある公共施設等（北野ハピネスセンター（幼児部門）、総合保健センター、福祉会館、社会教育会館）を集約し、総務部防災課など災害対策本部の核となる機能を加え、防災活動、地域保健・福祉サービス、生涯学習の拠点機能を担います。

●全体事業費等

A 防災公園及び多機能複合施設等の用地費、施設整備費等に係る市負担額

17,343百万円

〔負担の考え方〕

- ・防災公園は、市に代わって整備を行うUR都市機構が交付を受けた国庫補助金を控除した後の市負担額を分割して負担します。
- ・多機能複合施設は、平成24年度にUR都市機構から市が用地を取得しました。整備費については着工年度である平成25年度からしゅん工年度である28年度にかけて支出します。
- ・北側道路用地は、平成26年度にUR都市機構から市が取得しました。

○年度別の事業費

(単位：百万円)

事業費		H24	H25	H26		H27			H28	計
				H25からの繰越分	現年度分	H26からの繰越分	現年度分			
							当初	補正		
防災公園	施設整備費	0	149	774	1,449	1,556	3,799	418	403	8,548
	用地費、補償費	3,207	2,204	0	0	0	0	360	58	5,829
	事務費、工事監理費等	277	85	32	91	62	252	2	183	984
	計 ①	3,484	2,438	806	1,540	1,618	4,051	780	644	15,361
多機能複合施設等	施設整備事業委託料	0	539	0	1,425	0	1,425	374	1,425	5,188
	施設整備費	0	494	0	1,326	0	1,319	360	1,351	4,850
	事務費、工事監理費等	0	45	0	99	0	106	14	74	338
	用地購入費	1,765	0	0	192	0	0	0	0	1,957
	用地費、補償費	1,661	0	0	175	0	0	0	0	1,836
	事務費、直接経費等	104	0	0	17	0	0	0	0	121
	計 ②	1,765	539	0	1,617	0	1,425	374	1,425	7,145
事業費合計 ③=①+②		5,249	2,977	806	3,157	1,618	5,476	1,154	2,069	22,506

○上記表のうち、防災公園部分の事業費及び財源内訳（再掲）

		H24	H25	H26		H27			H28	計
				H25からの繰越分	現年度分	H26からの繰越分	現年度分			
							当初	補正		
事業費及び財源 (再掲) 防災公園	施設整備費	0	149	774	1,449	1,556	3,799	418	403	8,548
	国庫補助金(国→UR)	0	68	353	713	652	1,070	258	125	3,239
	市負担額	0	81	421	736	904	2,729	160	278	5,309
	用地費、補償費	3,207	2,204	0	0	0	0	360	58	5,829
	国庫補助金(国→UR)	1,069	735	0	0	0	0	120	19	1,943
	市負担額	2,138	1,469	0	0	0	0	240	39	3,886
	事務費、工事監理費等	277	85	32	91	62	252	2	183	984
	国庫補助金(国→UR)	0	2	0	7	0	7	△1	5	20
	市負担額	277	83	32	84	62	245	3	178	964
	計	3,484	2,438	806	1,540	1,618	4,051	780	644	15,361
	国庫補助金(国→UR) ④	1,069	805	353	720	652	1,077	377	149	5,202
	市負担額 ⑤＝①－④	2,415	1,633	453	820	966	2,974	403	495	10,159

○割賦償還利用可能額と市負担額（割賦償還制度を活用した事業費）

前年度償還利用可能額と市費返却	前年度償還制度と市費返却(27年未満)				前年度償還制度と市費返却(27年未満)			H28	計
	H24	H25	H26		H27				
			H25からの繰越分	現年度分	H26からの繰越分	現年度分			
						当初	補正		
割賦償還利用可能額 ⑥	217	157	38	76	68	113	51	18	738

	H24	H25	H26		H27			H28	H29以降	計
			H25からの繰越分	現年度分	H26からの繰越分	現年度分				
						当初	補正			
防災公園 ⑦＝⑤－⑥	2,198	1,476	415	744	898	2,861	352	477	777	10,198
多機能複合施設等 ⑧＝②	1,765	539	0	1,617	0	1,425	374	1,425	0	7,145
合 計	3,963	2,015	415	2,361	898	4,286	726	1,902	777	17,343

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

※ 平成24～26年度は決算額、平成27年度は予算額、平成28年度以降は見込額です。なお、平成25、26年度の防災公園の事業費は、国庫補助金を確実に取得するため、国予算の繰越にあわせて、市負担額も一部繰越を行いました。

※ 「割賦償還利用可能額⑥」は、防災公園の補助対象事業費（補助対象事業に係る事務費含む）から国庫補助金と市債を差引いた一般財源の額であり、UR都市機構に対して、工事完了年度以降に市が割賦償還することが可能な額の推計です。

※ 「防災公園⑦」の「H29以降」の事業費は、「割賦償還利用可能額⑥」の計に、利子の見込を加算した推計額です。なお、割賦償還契約はUR都市機構との間で整備完了年度に締結します。

（参考）Aに係る市債発行額

	H24	H25	H26		H27			H28	計
			H25からの繰越分	現年度分	H26からの繰越分	現年度分			
						当初	補正		
市債発行額	3,287	1,894	394	1,987	807	3,563	686	1,589	14,207

※ 市債発行額には、電線共同溝整備に係る市債、実施設計及び暫定管理地内の施設の解体撤去に係る市債等は含まれていません。

- B 関連事業費 2,488百万円
 実施設計委託料、周辺道路の電線共同溝整備及び舗装工事費、既存施設撤去費、市民センター内駐車場及び弓道場等整備費、管理運営検討関係費、システム開発費、掘削土の保管や事業用地の管理工事等のその他関係事業費
 ※ 備品調達等に係る費用は調整中のため、含まれていません。

- C 道路用地取得及び電線共同溝整備等に係る都補助金及び建設負担金
 〔平成25年度～28年度分〕 89百万円

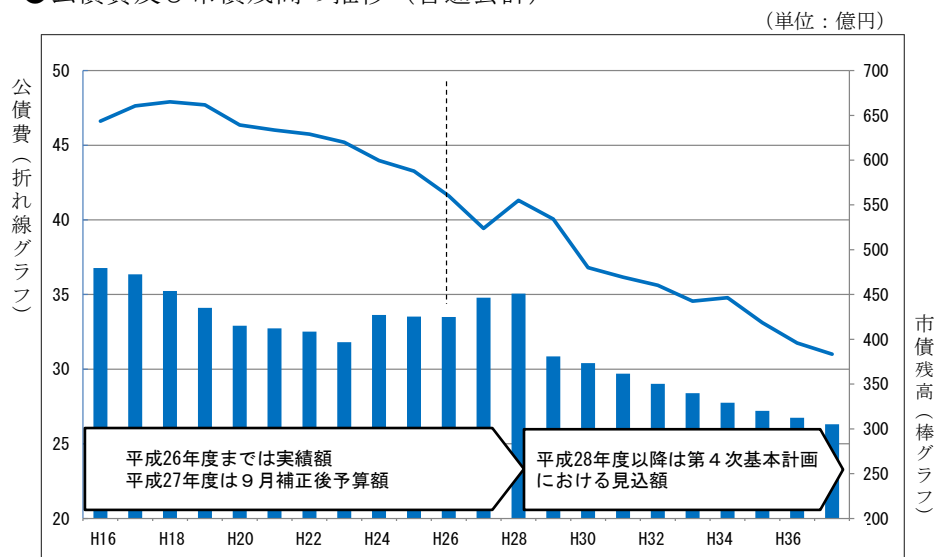
- D 新たな財源確保 616百万円
 ・多機能複合施設整備に係る都補助金（包括補助）〔平成25年度～27年度分〕
 120百万円
 ・市町村総合交付金（都補助金）〔平成23年度～27年度分〕
 496百万円

- E 市有地売却収入見込額 6,750百万円
 総合スポーツセンター（仮称）建設用地等

実質的な市負担額（A＋B－C－D－E）	12,376百万円
----------------------------	------------------

注）上記の事業費、国庫補助金及び財源等の額は現時点での見込額であり、今後、増減することがあります。

●公債費及び市債残高の推移（普通会計）



注）・平成28年度以降の本事業に係る市債発行額は、年度別事業費の調整に伴い第4次基本計画策定時点のものから一部修正しています。また、本事業以外の市債発行額は、第4次基本計画策定時点のものとしています。

※ 暫定利用している井口地区の総合スポーツセンター（仮称）用地などの売却時期を平成29年度と仮定して、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業に係る市債発行見込額約142億円のうち、売却収入見込額約65億円分を繰上償還する想定で推計しています。このようなことから、平成29年度末の市債残高が大きく減少するとともに、平成30年度以降の公債費の負担が大きく減少します。

■新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の工事状況（平成27年6～7月時点）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額	
10 社会保障・税番号制度導入への対応	102,594,064円	102,125,003円	
＜基幹系システム関係費、社会保障・税番号制度関係費＞			
社会保障・税番号制度の関連４法（平成25年５月31日公布）に基づく個人番号の付番等に伴い、必要となる情報システムの改修に着手しました。			
また、新制度の円滑な導入に向けた庁内推進体制を強化するため、平成26年10月に「三鷹市番号制度推進本部」を設置するとともに、特定個人情報保護評価（P I A）を実施し、18の事務に関する評価書の作成に着手するなど、更なる個人情報保護の強化に向けた取り組みを進めました。			
〔社会保障・税番号制度の主なスケジュール〕			
平成27年10月 個人番号の付番、通知カードの送付			
平成28年１月 個人番号の利用開始、個人番号カードの交付開始			
平成29年１月 国の機関間で情報連携の開始、マイナポータルの運用開始			
平成29年７月 市と外部機関等との情報連携の開始			
【財源内訳】			
国庫支出金	48,546,000円	諸収入	3,000円
一般財源	53,576,003円		
11 ICT街づくり事業の推進等による地域情報化プラン2022の推進			
＜地域情報化推進関係費＞	76,447,000円	71,175,734円	
平成26年度は、25年度に行った「ICT街づくり推進事業（総務省）」の実証成果を地域の課題や防災上の緊急課題の解決に活かして、事業展開を図りました。			
ICT人財の育成については、「中高生国際Rubyプログラミングコンテスト2014 in Mitaka」を民学産公の実行委員会方式により継続して実施しました。			
また、「みたか地域SNS（ポキネット）」のスマートフォン対応等を行い、サービス内容の充実を図りました。			
そのほか、オープンソース・ソフトウェアを活用した地域活性化の取り組みとして、プログラミング言語Rubyを用いて、北野ハピネスセンターで使用する「障がい児相談支援システム」を構築しました。			
〔実績・内容〕			
ICT街づくり推進事業の運用	17,724,226円		
中高生国際Rubyプログラミングコンテスト2014	540,000円		
ポキネットのスマートフォン対応	2,052,000円		
Rubyを使用した障がい児相談支援システムの構築	3,998,160円		
その他地域情報化施策に係る経費	46,861,348円		
		－ コミュニティ創生 －	
		－ 危機管理 －	
		－ 地域活性化 －	

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

12 市内小規模事業者への発注の促進

- -

平成26年4月1日から「三鷹市小額契約受注希望者登録制度」を開始し、市が発注する小額契約の受注を希望する市内事業者のリストを作成しました。

対象となる契約の業者選定の際に、作成したリストを活用することで、市内事業者への受注機会の拡大や地域経済の活性化を推進しました。

〔実績・内容〕

	登録業者数 (平成27年3月31日時点)	登録業者への発注実績	
		件数	金額
工事・修繕	23業者	14件	985,228円
物品・委託	22業者	38件	1,405,954円
合計	33業者	52件	2,391,182円

※ 登録業者数の合計は、重複12者を除いています。

※ 発注実績は、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの実績です。

- 地域活性化 -

13 旧市民保養所の売却に向けた取り組み

16,108,000円 11,195,601円

＜旧市民保養所管理関係費＞

三鷹市民保養所条例を廃止する条例（平成26年4月1日施行）に基づき廃止した「市民保養所箱根みたか荘」に係る土地・家屋（温泉付）を2億4,200万8円で売却しました。売却に当たっては、官公庁オークションによる公有財産売却（インターネット上での入札）を活用しました。

14 本庁舎照明のLED化工事の実施

42,837,000円 41,904,000円

＜市民センター改修事業費＞

本庁舎執務室等の照明について、グリーンプラン・パートナーシップ事業補助金を活用して、省エネルギー効果の高いLED照明に交換し、使用電力を削減することで二酸化炭素排出量の抑制を図りました。

- サステナブル都市 -

【財源内訳】

諸収入	22,665,000円	一般財源	19,239,000円
-----	-------------	------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

15 上連雀分庁舎（仮称）整備事業の推進 58,789,000円 47,812,160円

＜上連雀分庁舎（仮称）整備関係費＞

第二分庁舎（昭和34年築造 昭和59年改築）について、平成25年度に策定した「三鷹市上連雀分庁舎（仮称）整備に向けた基本的な考え方」に基づき、上連雀分庁舎（仮称）として整備を進めることとし、設計業務を行いました。

また、上連雀分庁舎（仮称）の28年8月の完成を目指して関係部署及び利用団体と調整を行うとともに、工事に伴う近隣への住民説明会を開催し、第二分庁舎解体工事に着手しました。

〔施設概要〕

鉄骨造 地上3階建、延床面積 約966㎡

1階 事務室、ピロティ

2階 会議室、更衣室、休憩室

3階 事務室、会議室、更衣室、ルーフバルコニー

〔債務負担の内容〕

第二分庁舎解体事業 29,303千円（平成27年度＜債務負担分＞）

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

【財源内訳】

繰入金 20,000,000円

一般財源 27,812,160円

16 コミュニティ創生の推進 390,000円 67,358円

＜コミュニティ創生研究事業費＞

プロジェクト・チーム会議において、地域の担い手である住民協議会や町会・自治会をはじめとする様々な団体の人財育成、人財発掘、他団体との連携等について検討を行いました。

また、新たにワーキング・チームを編成し、地域の担い手に係る人財育成等について関係各課を通じて現状等を確認するなど、担い手の高齢化・固定化という共通課題について整理を行い、報告書にまとめました。

－ コミュニティ創生 －

－ サステナブル都市 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

17 地区公会堂利用促進事業の実施 57,856,389円 55,051,683円

＜地区公会堂維持管理費＞

平成25年度に引き続き、利便性の向上を図るため、地区公会堂に受付専用電話を設置しました。26年度は、上連雀通北地区公会堂、大沢原地区公会堂及び三鷹台地区公会堂の3箇所に受付専用電話を設置するとともに、市のホームページに電話番号を公開し、地区公会堂の一層の利用促進を図りながら維持管理を行いました。

－ コミュニティ創生 －

【財源内訳】

使用料手数料	6,500円	一般財源	55,045,183円
--------	--------	------	-------------

18 駅前コミュニティ・センター空調設備改修の実施 234,007,507円 216,432,000円

＜コミュニティ・センター改修事業費＞

老朽化した駅前コミュニティ・センターの空調設備について、施設利用に支障が生じないように十分配慮しながら各階ごとに改修工事を行い、コミュニティ活動の拠点としての設備機能の充実を図りました。

－ 都市再生 －

【財源内訳】

都支出金	40,000,000円	市債	162,000,000円
一般財源	14,432,000円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- 19 牟礼コミュニティ・センター耐震補強の実施 47,061,000円 45,792,000円
 ＜牟礼コミュニティ・センター耐震補強事業費＞

平成25年度に実施した体育館の耐震補強工事に続き、26年度は本館の耐震補強工事を実施しました。

また、経年劣化が進んでいるプールサイド及びプール更衣室の改修工事を実施し、利用環境の改善を図りました。

－ 都市再生 －
 － 危機管理 －

【財源内訳】

国庫補助金	11,580,000円	都支出金	18,000,000円
一般財源	16,212,000円		

■改修後の牟礼コミュニティ・センター



- 20 三鷹台地区公会堂及び牟礼地区公会堂整備等の推進 61,835,000円 58,745,307円
 ＜三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業費＞

井の頭・玉川上水周辺地区の整備については、既存建物の解体工事と三鷹台地区公会堂を含めた複合施設の整備を行いました。

また、牟礼・三鷹台団地周辺地区の整備については、牟礼地区公会堂を含めた複合施設の整備に向けた設計業務を行いました（102ページ参照）。

－ 都市再生 －

【財源内訳】

都支出金	8,000,000円	市債	34,000,000円
一般財源	16,745,307円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

21 太宰治直筆原稿等の購入 3,743,000円 3,742,200円

＜美術資料等収集関係費＞

編集者が太宰治の三鷹の自宅を訪ねてきた際の出来事を描いた「大恩は語らず」の直筆原稿や直筆の葉書など、太宰治関連の文芸資料を購入しました。

購入した資料については、「太宰治文学サロン」に展示しています。

〔実績・内容〕

- ・直筆原稿（ペン書200字詰完） 1点（11枚）
- ・直筆葉書（住所消印入）2点、直筆封筒（住所消印入）1点
- ・初出誌「文章倶楽部」 1点

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都 支 出 金 1,870,000円 一 般 財 源 1,872,200円

■太宰治直筆の「大恩は語らず」の原稿や掲載誌等のセット



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

22 絵本の家回廊ギャラリーに展示する絵本原画の公募
 ＜星と森と絵本の家管理運営関係費＞

100,000円

99,920円

公募により集まった「天体」や「宇宙」をテーマにした絵本原画6作品について、星と森と絵本を家の回廊ギャラリーに展示しました。

特に優れた公募作品については、市内の出版社との協定に基づき、「みたか生まれの絵本・星と森の絵本シリーズ」として出版し、三鷹の魅力を発信しました。

〔実績・内容〕

- ・回廊ギャラリーでの展示

展示期間 平成26年7月7日～平成27年6月29日（各作品1～2ヶ月の展示）

展示作品 6作品

- ・「みたか生まれの絵本・星と森の絵本シリーズ」作品

『きみにみえるように』 作：青野広夢

『ほしみるおじさん』 作：もりなお

－ 子ども・子育て支援 －

■みたか生まれの絵本・星と森の絵本シリーズ



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

23 竹久夢二顕彰事業の実施
＜文化人顕彰事業費＞

7,728,000円

7,128,948円

平成26年は、竹久夢二の生誕130年、没後80年に当たることから、公益財団法人三鷹市芸術文化振興財団との協働で、竹久夢二展を開催しました。

〔実績・内容〕

竹久夢二展(生誕130年記念 大正ロマンの恋と文(ふみ)―高相コレクションより―)

開催日 平成26年8月30日から10月19日までの42日間

会場 三鷹市美術ギャラリー

入場者数 4,158人

展示内容 三鷹市の所蔵する高相コレクションの特徴である文(ふみ)

「夢二式美人」といわれる人物画

代表作「宵待草」などの書籍の装幀

書簡や写真など

― 地域活性化 ―

【財源内訳】

都支出金 3,270,000円

諸収入 1,163,700円

一般財源 2,695,248円

■竹久夢二展のパンフレット



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

24 山本有三記念館の改修に向けた調査 1,440,000円 1,130,000円

＜山本有三記念館改修事業費＞

平成8年に開館（建設は大正15年頃）し、施設の老朽化が進んでいる「山本有三記念館」について、市の有形文化財として末長く保存するとともに、来館者の安全を確保することを目的として、建物に関する基礎調査に着手しました。

〔債務負担の内容〕

山本有三記念館建物調査業務委託事業 3,362千円（平成27年度＜債務負担分＞）

－ 危機管理 －

25 安全安心まちづくり事業の普及拡大 11,334,000円 10,061,720円

＜安全安心推進費、防犯設備整備費補助事業費＞

犯罪の抑止と地域の防犯力向上を目的として、商店会や町会などの地域団体が連携して行う防犯カメラの設置事業に対し、東京都の補助制度を活用した支援を行いました。また、防犯カメラの設置を目的とした寄附があったことから、野崎二丁目交差点付近に防犯カメラを設置しました。

〔実績・内容〕

・補助制度を活用した防犯カメラ設置台数

井の頭公園通り商店会 8台

井の頭公園駅前商店睦会 9台

ことぶき商栄会（野崎地区） 6台

三鷹駅南口周辺地区防犯カメラ設置協議会 8台増設

（平成25年度に24台設置）

五小通り商栄会 3台

・市による防犯カメラ設置台数

野崎二丁目交差点 付近 1台

－ コミュニティ創生 －

－ 危機管理 －

【財源内訳】

都支出金	5,803,000円	寄附金	500,000円
一般財源	3,758,720円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

26 管理不適切な空き家等に関する適正管理の推進 233,000円 52,926円
 ＜民間建築物等管理適正化関係費＞

平成25年度に設置した「空き家等の適正管理プロジェクト・チーム」での検討を踏まえ、管理不全の空き家の所有者等に対して、自主的な対応を促す取り組みにより適正管理の推進を図りました。

なお、「空き家等の適正管理条例（仮称）」については、想定していた内容がほぼ盛り込まれた「空家等対策の推進に関する特別措置法」が、平成26年11月27日に公布（平成27年2月26日一部施行）されたことから、当面は条例の制定は行わず、同法を踏まえた総合的な空き家対策の推進を図ることとしました。

－ 危機管理 －

徴税費

1 市税収入の把握と収納率の向上 27,029,000円 23,047,134円
 ＜滞納整理関係費＞

市税の口座振替登録手続きの利便性の向上を図るため、キャッシュカードにより口座振替登録の手続きを行うことができる専用端末機を設置しました（171ページ参照）。

また、平成25年7月の組織統合により新設した、高額・困難案件を専門的に取り扱う「納税特別対策係」を中心に、きめ細かな納税相談を行いながら、公売等の滞納処分を積極的に行いました。さらに、市外に転出した滞納者の居住状況や財産保有状況等を把握し、効率的な滞納整理を進めるため、民間委託による遠隔地滞納者現地調査を行い、滞納事案の早期完結と収納率の更なる向上に取り組みました。

【財源内訳】

諸 収 入	733,700円	一 般 財 源	22,313,434円
-------	----------	---------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

戸籍住民基本台帳費

- 1 証明書コンビニ交付・自動交付機の利用拡充 33,892,000円 32,989,856円

＜証明書コンビニ交付関係費、証明書自動交付関係費＞

市民の利便性の向上と行政の効率化を図るため、平成25年度に引き続き、コンビニエンスストアにおける証明書交付サービス及び自動交付機の利用拡大に向けて、市民へのPRなどの取り組みを進めました。

〔実績・内容〕

コンビニ交付利用件数 6,233件 （平成25年度 5,546件）

【財源内訳】

使用料手数料	1,246,600円	一般財源	31,743,256円
--------	------------	------	-------------

選挙費

- 1 市議会議員及び市長選挙の執行 6,253,354円 5,096,550円

＜市議会議員及び市長選挙執行費＞

平成27年4月26日執行の市議会議員選挙及び市長選挙の準備を進めました。

〔債務負担の内容〕

投票所入場整理券作成業務委託事業 3,334千円（平成27年度＜債務負担分＞）

- 2 農業委員会委員選挙の執行 1,250,000円 329,608円

＜農業委員会委員選挙執行費＞

平成26年7月6日、選挙執行

- 3 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行 70,529,000円 60,025,070円

＜衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費＞

平成26年12月14日、選挙執行

【財源内訳】

都支出金	59,823,728円	一般財源	201,342円
------	-------------	------	----------

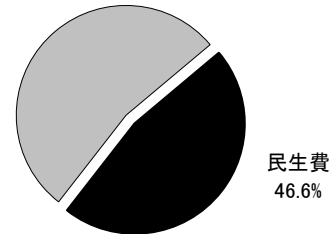
平成26年度に取り組んだ主な施設整備



- | | |
|----------------|-------------------------|
| ①東京多摩青果三鷹市場跡地 | 新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備の推進 |
| ②第二分庁舎 | 上連雀分庁舎（仮称）整備事業の推進 |
| ③駅前コミュニティ・センター | 駅前コミュニティ・センターの空調設備改修の実施 |
| ④牟礼コミュニティ・センター | 牟礼コミュニティ・センターの耐震補強の実施 |
| ⑤三鷹台地区公会堂 | 三鷹台地区公会堂及び牟礼地区公会堂整備等の推進 |
| ⑥牟礼地区公会堂 | 三鷹台地区公会堂及び牟礼地区公会堂整備等の推進 |

第3款 民生費

■一般会計に占める割合

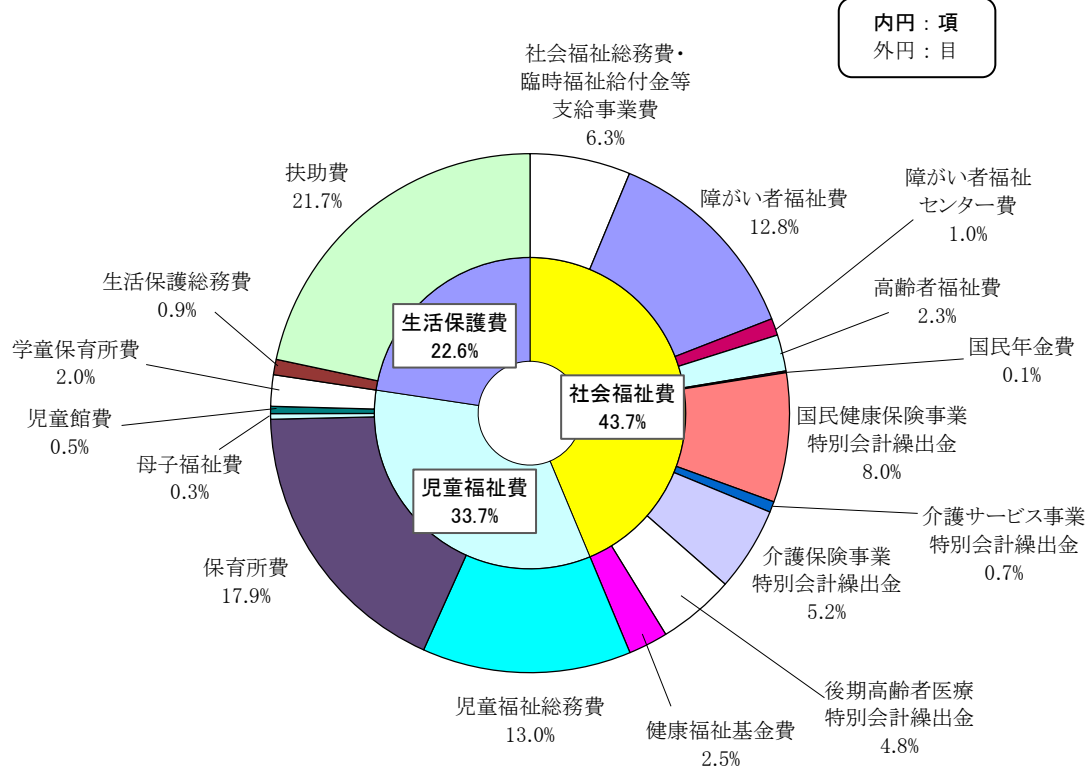


■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成26年度	32,460,575	30,884,688	14,475,646	107,000	1,240,406	15,061,636	95.1%
平成25年度	32,189,725	30,370,501	13,581,704	213,700	1,616,382	14,958,715	94.3%
増減	270,850	514,187	893,942	△106,700	△375,976	102,921	—

決 算 額 項 別 目 別 構 成 比



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

社会福祉費

1 地域ケアネットワークの推進 13,414,000円 11,374,750円

＜地域ケアネットワーク推進事業費＞

コミュニティ住区を基盤に、住民協議会をはじめとする地域の市民、関係団体等が連携してネットワークを形成し、地域での課題解決に向けて協働して取り組む「地域ケアネットワーク」の拡充を図りました。

平成27年2月に市内7箇所目で最後となる大沢地区で、地域ケアネットワークが設立されました。また、「地域ケアネットワーク・井の頭」設立10周年を記念した事業や「連雀・ケアネットワーク」主催で開始した居場所づくり事業（連雀サロン）など、各地区に適した事業への支援を行いました。

このほか、地域福祉人材養成事業では、傾聴ボランティアや地域福祉ファシリテーター養成講座を開催したほか、7地域ケアネットワークと地域福祉ファシリテーターの協働による合同学習会を開催し、課題等を共有しました。

〔実績・内容〕

- ・ケアネット・井の頭設立10周年記念事業

開催日 平成26年11月15日（土曜日）

参加者 ケアネット委員など80人

内 容 記念講演会「ケアネット・井の頭 新たな10年に向けて」など
（講師：東京都健康長寿医療センター研究所 鈴木 宏幸 氏）

- ・傾聴ボランティア登録者数 132人（平成26年度当初比30人増）

－ コミュニティ創生 －

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

都 支 出 金	7,206,342円	諸 収 入	21,061円
一 般 財 源	4,147,347円		

■ケアネット・井の頭設立10周年記念講演（左）と記念誌（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 災害時避難行動要支援者支援事業の推進 10,393,000円 4,854,985円

＜災害時避難行動要支援者支援事業費＞

災害対策基本法の改正を踏まえ、「三鷹市地域防災計画」に位置づけた「災害時避難行動要支援者名簿」の作成に取り組みました。また、避難支援等関係者との支援に関する協定を締結し、名簿の提供を行うとともに、協働による避難支援体制の整備に取り組みました。なお、市独自事業として、主に高齢者世帯等を対象として取り組んでいる災害時要援護者支援事業について、町会・自治会等の理解を得ながら、災害時避難行動要支援者支援事業への移行を図りました。

〔実績・内容〕

名簿登載者 75歳以上のみの高齢者世帯、障がい者（難病含む。）など
（災害時：約18,300人、平常時：約6,900人（市独自事業含む））

協定締結者 三鷹警察署、三鷹消防署、三鷹市消防団、三鷹市社会福祉協議会

－ コミュニティ創生 －
－ 危機管理 －
－ セーフティーネット －

【財源内訳】

都 支 出 金	340,116円	一 般 財 源	4,514,869円
---------	----------	---------	------------

3 見守りネットワーク事業の推進 553,000円 394,073円

＜見守りネットワーク事業費＞

高齢者、障がい者等の世帯における「孤立死」を防ぐため、民生・児童委員、地域包括支援センターをはじめ、町会・自治会、地域ケアネットワークや民間事業者等の「見守り協力団体」と連携して、見守りネットワーク事業を推進しました。平成26年度は、新たに6団体と協定を締結したことから、「見守り協力団体」は、全体で31企業・団体となりました。また、見守り協力団体をはじめ、三鷹警察署、三鷹消防署、各地域ケアネットワーク等による「見守りネットワーク事業連絡協議会」を開催し、連携強化と事業の一層の推進を図りました。

〔実績・内容〕

- ・平成26年度協定締結団体 6団体（合計31団体）

東京都水道局、みずほ銀行三鷹支店、明治安田生命保険相互会社新宿支社、布亀株式会社、社会福祉法人三鷹市社会福祉事業団、武州交通興業株式会社

- ・安心見守り電話

入電状況 34件（安否確認23件、見守りに関わる相談等11件）

－ コミュニティ創生 －
－ 危機管理 －
－ セーフティーネット －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■見守りネットワーク事業協定締結式



4 生活困窮者自立支援新制度への円滑な移行 4,000,000円 3,266,277円

＜生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業費＞

生活困窮者自立支援法（平成27年4月施行）に基づく新制度への円滑な移行を目指し、自立相談支援事業の準備業務や相談窓口の設置、新制度の普及啓発などを先行して実施しました。実施に当たっては、国の「生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業補助金」（補助率10/10）を活用しました。

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

都 支 出 金	3,266,000円	一 般 財 源	277円
---------	------------	---------	------

5 障がい者地域自立支援協議会の効率的な運営の推進 547,400円 474,296円

＜地域自立支援協議会関係費＞

障がい者施策の充実に向けて、より具体的な協議による課題解決を行えるよう、運営体制等について見直しを行い、障がい者地域自立支援協議会を再編しました。また、委員の任期を障がい福祉計画の計画期間に合わせて3年としました。

〔実績・内容〕

	委員数	部会数	任期
再編前	42人	4部会	2年
再編後	36人	3部会	3年

－ セーフティーネット －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 障がい者就労支援の拡充 25,017,000円 25,012,900円

＜障がい者就労支援推進事業費＞

「障がい者就労支援センターかけはし」の常勤のコーディネーターについて、新たに1名の増員を行い、障がい者への就労相談や職場定着支援、職場開拓を行うなど、就労支援体制の拡充を図るとともに、難病患者への就労相談に取り組みました。

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

都支出金	12,506,450円	一般財源	12,506,450円
------	-------------	------	-------------

7 障がい福祉計画（第4期）の策定 3,774,000円 3,394,831円

＜障がい福祉計画策定関係費＞

障害者総合支援法に基づき、平成27年度から29年度までを計画期間とする「障がい福祉計画（第4期）」を策定しました。策定に当たっては、25年度に実施した「障がい者等の生活と福祉に関する実態調査」の結果を踏まえるとともに、障がい者地域自立支援協議会に設置した計画検討部会において検討を行いました。

また、パブリックコメントを実施するなど、幅広く市民や関係団体等の意見を聴きながら取り組みました。

〔計画概要〕

- ・地域生活支援拠点等の整備に係る成果目標（障害福祉サービス等の提供体制の確保に係る目標）
- ・3か年の障害福祉サービスや地域生活支援事業等の必要量の見込み及び必要量の確保のための方策

－ セーフティーネット －

8 放課後等デイサービス施設整備等の推進 75,152,840円 74,592,158円

＜三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業費（障がい者福祉費）＞

井の頭・玉川上水周辺地区複合施設について、障がい児の放課後等デイサービス施設なかよし教室を含めた施設整備に取り組み、平成27年3月に新施設へ移転しました（102ページ参照）。

－ 都市再生 －

【財源内訳】

都支出金	8,000,000円	市債	59,570,000円
一般財源	7,022,158円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 北野ハピネスセンターにおける子どもの発達支援に向けた取り組み

＜相談訓練事業費＞ 480,000円 448,800円

各保育園における発達に課題のある子どもへの対応力向上を目的として、公・私立保育園等の保育士を対象に、子どもの発達支援に関する研修講座を実施しました。実施に当たっては、参加者一人ひとりの理解度とニーズ把握のために、講座ごとにアンケートを実施しながら、発達課題への支援に関する専門知識の向上やスキルアップを図りました。

また、保育関係者や保護者などの市民を対象に同種の地域支援セミナーを開催し、地域における子どもの発達支援を推進しました。

〔実績・内容〕

- ・保育士向け研修講座 1クール6回×2期
内 容：発達の課題とそのとらえ方、発達段階に応じた環境づくりなど
講 師：東京学芸大学教育実践研究支援センター教授 菅野 敦 氏
- ・保護者等向け地域支援セミナー 4回
内 容：障がい児（者）のいるきょうだいへの支援 ほか
講 師：明星大学人文学部教授 吉川 かおり 氏 ほか

－ セーフティーネット －

10 北野ハピネスセンターの効率的な運営 81,898,000円 81,898,000円

＜障がい者生活介護等事業費＞

北野ハピネスセンターの成人部門（生活介護等）については、利用者の重度化や医療的ケアの実施など、様々なニーズに対応するために、平成26年度より運営業務を社会福祉法人に委託しました。これにより、専門性を活かした支援と利用者の状況にあった支援をさらに充実するとともに、人件費の削減を図るなど、効果的・効率的な運営に取り組みました。

また、家族会を定期的開催し、家族等の意見を聴きながら、サービスの質の向上を図りました。

〔実績・内容〕

- ・身体及び知的障がい者の方への医療的ケア（たんの吸引、導尿等）の充実（週2日→週5日へ拡充）
- ・高次脳機能障がいの方の受入れの実施
- ・身体障がい者の方等への機能訓練の提供
- ・指定特定相談支援事業（サービス等利用計画の作成等）の実施

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

諸 収 入	41,349,068円	一 般 財 源	40,548,932円
-------	-------------	---------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

11 認知症にやさしいまち三鷹の推進 446,000円 266,338円

＜認知症高齢者支援事業費＞

地域包括支援センターなどとの連携により、認知症啓発イベントを実施しました。また、タクシー会社などの民間企業に働きかけて認知症サポーター養成講座を拡充して実施するとともに、小学生とその保護者を対象に、小学生向けのプログラムを活用した養成講座を開催しました。

さらに、もの忘れ相談シートを活用した認知症連携に引き続き取り組み、地域包括支援センターなどの相談機関、かかりつけ医、専門医療機関などによる連携の強化・充実に努めました。

〔実績・内容〕

- ・認知症啓発イベント
参加者数：163人
内 容：基調講演、シンポジウム、交流スペースの開設など
- ・認知症サポーター養成講座
開催回数：39回
修了者数：964人
- ・もの忘れ相談シート運用実績 23件

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

都 支 出 金	118,340円	一 般 財 源	147,998円
---------	----------	---------	----------

■認知症イベント（サポーター養成講座）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

12 認知症高齢者グループホームの整備 50,800,000円 40,491,000円

＜認知症高齢者グループホーム整備事業費＞

第五期介護保険事業計画の施設整備計画に基づき、認知症高齢者グループホームの整備に対する助成を行いました。

〔施設概要〕

施設名 グループホームたのしい家三鷹牟礼

所在地 牟礼一丁目

定員 18人

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

都支出金 40,491,000円

■グループホームたのしい家三鷹牟礼



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

13 臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の円滑な支給

＜目：臨時福祉給付金等支給事業費＞	615,141,000円	496,449,943円
〔うち平成25年度からの繰越分〕	615,141,000円	496,449,943円

消費税率の引き上げに伴う負担の影響を考慮した暫定的・臨時的な措置として、「臨時福祉給付金」、「子育て世帯臨時特例給付金」を支給しました。実施に当たっては、広報やホームページなどにより周知を図るとともに、郵送による個別勧奨を行い、円滑かつ確実な支給に努めました。なお、事業の全体像を示すため、平成25年度3月補正予算で事業費全額を計上したうえ、26年度に繰越して執行しました。

〔実績・内容〕

・臨時福祉給付金

支給対象者 平成26年度の市民税（均等割）が課税されていない市民
（課税されている方の扶養親族や生活保護の受給者は対象外）

支給金額 支給対象者1人につき1万円
（うち老齢基礎年金の受給者等は5千円を加算）

対象者数 30,363人（非課税者 25,302人、未申告者 5,061人）

申請者数 23,506人（非課税者 21,979人、未申告者 1,527人）

申請率 77.4%（非課税者 86.9%、未申告者 30.2%）

・子育て世帯臨時特例給付金

支給対象者 平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む。）を支給されていた方で、平成25年の所得が児童手当の所得制限限度額に満たない方（臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の受給者等は対象外）

支給金額 対象児童1人につき1万円

対象者数 14,454人（9,361世帯）

申請者数 14,375人（9,298世帯）

申請率 99.5%

※対象者数、申請者数、申請率は公務員及び所得制限超過者を除いた数値

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

国庫支出金	496,447,455円	繰越金	2,488円
-------	--------------	-----	--------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

児童福祉費

1 子ども・子育て支援新制度に向けた検討・準備 52,993,000円 51,809,632円

＜子ども・子育て会議関係費、基幹系システム関係費（総務費）＞

平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度の施行に向けて、国の基本方針や東京都の計画と整合を図りながら、各種基準の条例化などの事前準備を進めました。また、25年度に実施したニーズ調査の結果を踏まえ、27年3月に「三鷹市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

なお、各種基準の条例化及び同計画の策定に当たっては、25年度に設置した「子ども・子育て会議」において調査・審議を行いました。

〔実績・内容〕

・三鷹市子ども・子育て支援事業計画の策定

平成27～31年度を計画期間として、従前の三鷹市次世代育成支援行動計画（後期計画）の内容を継承するとともに、学校教育・保育のニーズの見込みと確保方策を定めた事業計画を策定しました。

・各種基準の準備

子ども・子育て支援新制度を踏まえ、地域型保育事業の認可基準、確認を受ける施設・事業の運営基準など各種基準の条例、規則及び要綱を制定しました。

・子ども・子育て総合支援システムの構築

東京都の安心こども基金（補助率 10/10）を活用し、教育・保育などの対象となる利用者や施設等を総合的・一体的に管理するシステムを構築しました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	48,232,000円	諸収入	10,164円
一般財源	3,567,468円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 在宅子育て支援の推進 74,302,002円 68,482,560円

＜子ども家庭支援センターすくすくひろば管理運営費、子ども家庭支援センターのびのびひろば管理運営費、ファミリー・サポート・センター事業費、保育園地域開放事業費、子育てひろば事業費、インターネット子育て支援事業費、乳児家庭全戸訪問事業費＞

家庭（在宅）における子育て不安や孤立感の解消を図るため、保育園地域開放事業や子育てひろば事業など、各種事業を実施し、在宅子育て家庭の支援を推進しました。

また、すくすくひろばでは、従来のひろば機能に加えて、利用者に対して各種保育サービス等の情報提供や相談を行う子育て支援コーディネート機能を拡充するなど、地域子育て支援拠点としての機能強化に取り組みました。

－ コミュニティ創生 －
－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	13,326,000円	都支出金	18,603,000円
諸収入	100,243円	一般財源	36,453,317円

3 保育園における給食用食材の放射性物質検査の実施 235,000円 221,894円

＜公設公営保育園運営事業費＞

児童や保護者のより一層の安心のため、給食用食材の放射性物質検査を公立保育園の全19園で実施（各園1回）し、いずれも放射性物質は検出されませんでした。

〔実績・内容〕

検査日	平成26年6月30日～7月4日
検査対象園	公立保育園 全19園
検査品目	園児に提供した給食一食分

－ 危機管理 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 公設民営保育園の民設民営化に向けた検討・準備 1,080,646円 78,000円

＜公設民営保育園運営事業費＞

子ども・子育て支援新制度に盛り込まれた公私連携型の運営に向けた取り組みを進め、三鷹駅前保育園、西野保育園、ちどりこども園の3園を、平成27年4月から公私連携型の民設民営の保育園（三鷹駅前保育園、三鷹西野保育園）及び認定こども園（三鷹ちどりこども園）に移行しました。

公私連携型民設民営園への移行に当たっては、運営を行っている三鷹市社会福祉事業団との連携を深めるとともに、基本協定を締結し、運営等における市の関与を明確にして保育の質の確保を図りました。

－ 子ども・子育て支援 －

5 公立保育園の弾力運用による保育定員の拡大 5,217,000円 5,043,475円

＜公設公営保育園運営事業費、公設民営保育園運営事業費＞

保育ニーズの拡大に伴う入園希望者数の増加に対応するため、平成26年4月から4つの公立保育園において3歳児クラスの弾力運用による定員拡充を行いました。

〔定員の拡充内容〕

保育園	児童数（3歳児クラス）		
	拡充前	拡充後	増減
中央保育園	24人	25人	+1人
あけぼの保育園	20人	22人	+2人
新川保育園	20人	22人	+2人
三鷹西野保育園	20人	22人	+2人
合 計	84人	91人	+7人

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 私立認可保育園の開設 199,299,737円 199,299,737円

＜私立保育園運営事業費＞

待機児童の解消と多様化する保育ニーズへの対応のため、平成26年4月に開設したポピンズナーサリースクール三鷹南、三鷹もりのこ保育園に対する運営費を負担しました。

〔施設概要〕

ポピンズナーサリースクール三鷹南

所在地 下連雀四丁目

定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	6人	10人	12人	14人	14人	14人	70人

三鷹もりのこ保育園

所在地 上連雀二丁目

定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	6人	10人	11人	11人	11人	11人	60人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

分担金負担金	30,350,481円	国庫支出金	29,880,983円
都支出金	46,234,471円	一般財源	92,833,802円

7 グループ型家庭的保育室の運営支援 11,178,000円 9,412,400円

＜家庭的保育運営事業費＞

待機児童の解消を図るとともに、乳幼児を対象とした家庭的保育ニーズに対応するため、平成26年7月からグループ型家庭的保育事業を開始しました。なお、同事業は子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、27年4月からは小規模保育事業に移行しています。

〔施設概要〕

こもれび家庭的グループ保育室イデオ

所在地 新川一丁目

定員 0～2歳児 10人（5人×2グループ）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	3,509,000円	都支出金	2,358,000円
一般財源	3,545,400円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 保育士等の処遇改善の実施 55,487,000円 52,079,000円

＜保育士等処遇改善事業費＞

平成25年度に引き続き、国の待機児童解消加速化プランに基づいて、私立認可保育園、認証保育所、家庭的保育室及び公設民営保育園における保育士等について処遇改善を行い、保育士等を確保するとともに、保育サービスの充実を図りました。実施に当たっては、国の「保育緊急確保事業費補助金」などを活用しました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	18,702,000円	都支出金	19,236,000円
一般財源	14,141,000円		

9 山中保育園のリニューアル工事と保育定員の拡充 73,596,615円 69,074,412円

＜山中保育園改修事業費＞

山中保育園が設置されている都営上連雀七丁目アパート（昭和49年建設）について、東京都による耐震補強工事にあわせて、市では床暖房設置などのリニューアル工事を実施し、平成26年10月に仮設園舎からの移転を行いました。

また、待機児童解消のため、1・2歳児の定員について、26年4月から段階的に拡充しました。

〔定員の拡充内容〕

～26年3月		26年4月～10月			26年11月～		
年齢	定員	年齢	定員	増員	年齢	定員	増員
0歳	9人	0歳	9人	0人	0歳	9人	0人
1歳	17人	1歳	18人	+1人	1歳	20人	+2人
2歳	20人	2歳	24人	+4人	2歳	24人	0人
合計	46人	合計	51人	+5人	合計	53人	+2人

－ 都市再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	44,600,000円	一般財源	24,474,412円
------	-------------	------	-------------

■リニューアル後の山中保育園 外観（左）、内装（右）



10 私立認可保育園の開設支援

23,625,000円

23,625,000円

＜私立保育園整備事業費＞

保育園における待機児童の解消を図るため、国の交付金により東京都が創設した「安心こども基金」を財源とした「マンション等併設型保育所設置促進事業補助金」などを活用し、平成27年4月に開設した「にじいろ保育園三鷹新川」に対して整備費の助成を行いました。

〔実績・内容〕

にじいろ保育園三鷹新川

所在地 新川六丁目

定員

0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
6人	14人	16人	20人	20人	20人	96人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金 19,687,000円

一般財源 3,938,000円

■にじいろ保育園三鷹新川 外観（左）、内装（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

11 三鷹赤とんぼ保育園整備等の推進 48,599,000円 46,938,310円

＜三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業費（保育所費）＞

井の頭・玉川上水周辺地区複合施設の整備に伴い、旧三鷹台保育園舎を含めた施設の解体工事を行いました。また、牟礼・三鷹台団地周辺地区において、三鷹市社会福祉事業団が公私連携型保育園として整備する三鷹赤とんぼ保育園（三鷹台保育園と高山保育園の統合園）に係る設計費の助成を行いました（102ページ参照）。

－ 都市再生 －

【財源内訳】

都支出金	26,000,000円	市債	9,630,000円
一般財源	11,308,310円		

12 地域型保育施設の開設支援 45,775,000円 45,775,000円

＜地域型保育施設整備事業費＞

待機児童の解消と多様化する保育ニーズに対応するため、平成27年4月に開設した「時の子保育園（小規模保育施設）」、「ことぶき保育園（事業所内保育施設）」に対して整備費の助成を行いました。

〔施設概要〕

時の子保育園

所在地 牟礼四丁目

定員	0歳児	1歳児	2歳児	計
	3人	6人	10人	19人

ことぶき保育園

所在地 野崎二丁目

定員	0歳児	1歳児	2歳児	計
	3人 (2人)	5人 (4人)	6人 (5人)	14人 (11人)

※()は定員のうち地域枠の人数

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	39,599,000円	一般財源	6,176,000円
------	-------------	------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
13 在宅子育て支援に向けた公立保育園等の屋外遊具の充実 38,000,000円 0円 ＜地域における保育環境改善事業費（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業分）（保育所費、児童館費）＞ 国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用した在宅子育て支援として、公立保育園及び児童館における屋外遊具を充実させることとしました。 なお、平成26年度3月補正予算において経費を計上するとともに繰越明許費を設定し、27年度に繰越して執行します。 〔繰越明許費繰越額〕 平成27年度への繰越分 保育所費 遊具等改修工事費 28,000,000円 児童館費 遊具等改修工事費 2,284,000円 － 子ども・子育て支援 －		
14 むらさき子どもひろばの耐震補強工事 7,003,000円 4,841,640円 ＜むらさき子どもひろば耐震補強事業費＞ 平成24年度実施の耐震診断調査の結果を踏まえ、むらさき子どもひろば（昭和44年建設）の耐震補強工事に向けた実施設計を行いました。 － 都市再生 － － 子ども・子育て支援 －		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

15 学童保育所の定員拡充 122,580,000円 112,144,683円

＜学童保育所管理関係費＞

学童保育所における待機児童解消等のため、平成25年度に施設整備を行った三小学童保育所、高山小学童保育所、井口小学童保育所について、26年4月から定員を拡充しました。

〔施設概要〕

三小学童保育所

所在地 上連雀四丁目（第三小学校敷地内）

定員 120人（旧施設から40人増）

高山小学童保育所

所在地 牟礼四丁目

定員 120人（20人増）

井口小学童保育所

所在地 井口三丁目

定員 100人（30人増）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

使用料手数料	20,630,600円	都支出金	80,761,804円
一般財源	10,752,279円		

16 五小学童保育所整備等の推進 110,562,000円 108,240,360円

＜三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業費（学童保育所費）＞

井の頭・玉川上水周辺地区複合施設として、五小学童保育所を含む施設整備工事を行い、平成27年3月に新施設へ移転しました（102ページ参照）。

－ 都市再生 －

【財源内訳】

都支出金	61,684,000円	市債	37,800,000円
一般財源	8,756,360円		

■井の頭・玉川上水周辺地区複合施設 外観（左）、五小学童保育所の内装（右）



《三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業の推進 全体事業の概要》

平成24年11月に策定した「三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備・再配置基本プラン」に基づき、施設の老朽化への対応、耐震性の確保やバリアフリー化など、施設整備を推進しています。

(1) 井の頭・玉川上水周辺地区複合施設の整備

旧三鷹台保育園舎（旧三鷹台地区公会堂併設）の解体工事後、三鷹台地区公会堂、障がい児の放課後等デイサービス施設なかよし教室、五小学童保育所を整備し、新施設へ移転しました。

・施設概要

所在地 井の頭二丁目

建物構造等

鉄骨造2階建

敷地面積966.48㎡ 延床面積613.13㎡

1階：なかよし教室201.74㎡、三鷹台地区公会堂122.82㎡

2階：五小学童保育所288.57㎡（1階部分27.38㎡含む）

・整備後の利用定員の拡充予定

なかよし教室 10人 → 20人

五小学童保育所 60人 → 70人

・経費の内訳

総務費（目：コミュニティ育成費）	53,541,867円
民生費（目：障がい者福祉費）	74,592,158円
民生費（目：保育所費）	22,036,320円
民生費（目：学童保育所費）	108,240,360円
合計	258,410,705円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

【財源内訳】

都支出金	86,684,000円	市債	141,000,000円
一般財源	30,726,705円		

(2) 牟礼・三鷹台団地周辺地区の施設整備に向けた設計

牟礼地区公会堂と災害対策用備蓄倉庫を集約した複合施設（①）の整備に向けた設計業務を行うとともに、三鷹市社会福祉事業団が公私連携型保育園として整備する三鷹赤とんぼ保育園（三鷹台保育園と高山保育園の統合園②）に係る設計費の助成を行いました。

また、既存施設（旧牟礼地区公会堂、旧なかよし教室、旧災害対策用備蓄倉庫）の解体工事費について、債務負担行為を設定しました。

・施設概要

所在地 牟礼三丁目

建物構造等

①複合施設

鉄筋コンクリート造2階建

敷地面積403.17㎡ 延床面積236.43㎡

1階：牟礼地区公会堂134.03㎡（外部室外機分10.28㎡含む）

2階：災害対策用備蓄倉庫102.40㎡

②三鷹赤とんぼ保育園（三鷹台保育園と高山保育園の統合園）

鉄骨造2階建

敷地面積1,945.35㎡ 延床面積1,103.97㎡

定員を10人拡充し131人（現在121人）とする予定

・経費の内訳

総務費（目：コミュニティ育成費）	5,203,440円
民生費（目：保育所費）	24,901,990円
消防費（目：消防施設費）	3,824,280円
合計	33,929,710円

・債務負担行為の内容

解体工事費 40,301,280円（平成27年度＜債務負担分＞）

【財源内訳】

都支出金	18,000,000円	一般財源	15,929,710円
------	-------------	------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

生活保護費

1 生活保護受給者の就労支援事業の推進 19,659,252円 19,355,861円

＜就労支援事業費、生活保護費＞

生活保護受給者の自立支援を強化するため、引き続き、生活保護受給者の就労支援に取り組みました。実施に当たっては、それぞれの課題に適切に対応できるよう、就労支援員や就労支援委託事業者等による重層的な就労支援を行うとともに、ハローワークとの連携を図りました。

また、生活保護法の一部を改正する法律（平成26年7月1日施行）により「就労自立給付金」が創設され、安定した職業に就き、生活保護から脱却した世帯に対して、不安定な生活を支え、再度保護に至ることを防止するため、給付金を支給しました。

〔実績・内容〕

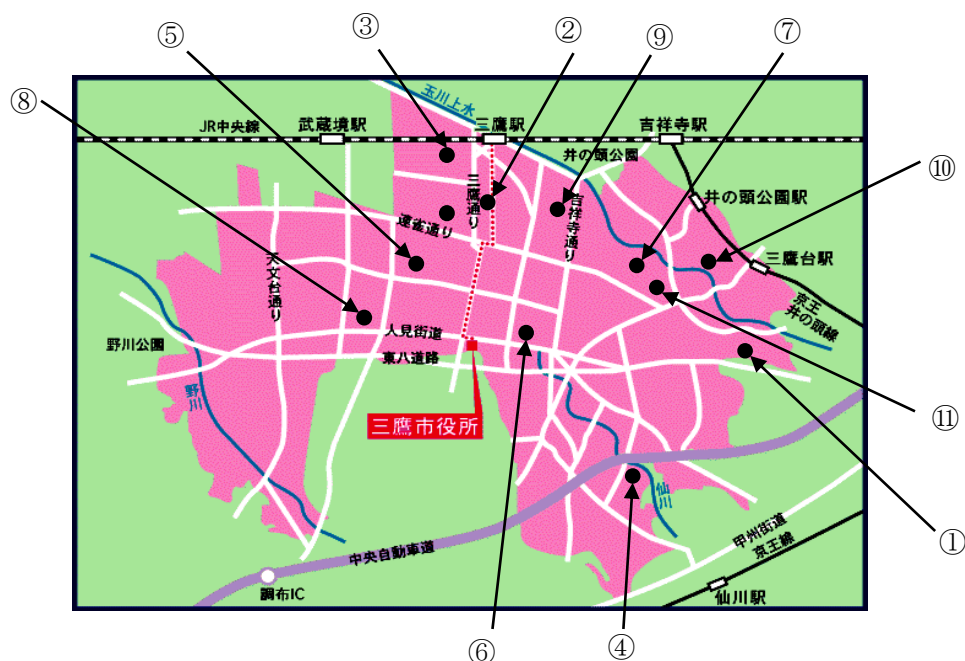
- ・就労自立支援プログラムに基づく新規就労者数 94人
うち就労自立による生活保護廃止世帯数 31世帯
- ・就労自立給付金支給件数 27件

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

国庫支出金	1,365,841円	都支出金	17,472,928円
一般財源	517,092円		

平成26年度に取り組んだ主な施設整備



- | | |
|---------------------------|-------------------------------------|
| ①グループホームたのしい家三鷹牟礼 | 認知症高齢者グループホームの整備 |
| ②ポピンズナーサリースクール三鷹南 | 私立認可保育園の開設 |
| ③三鷹もりのこ保育園 | 私立認可保育園の開設 |
| ④こもれび家庭的グループ保育室
イデオ | グループ型家庭的保育室の運営支援 |
| ⑤山中保育園 | 山中保育園のリニューアル工事と保育定員の
拡充 |
| ⑥にじいろ保育園三鷹新川 | 私立認可保育園の開設支援 |
| ⑦時の子保育園 | 地域型保育施設の開設支援 |
| ⑧ことぶき保育園 | 地域型保育施設の開設支援 |
| ⑨むらさき子どもひろば | むらさき子どもひろばの耐震補強工事 |
| ⑩井の頭・玉川上水周辺地区複合施設 | 放課後等デイサービス施設整備等の推進
五小学童保育所整備等の推進 |
| ⑪牟礼・三鷹台団地周辺地区複合施設
(仮称) | 三鷹赤とんぼ保育園整備等の推進 |